

商 工 農 水 部

新年度予算における基本的な方針

景気の動向については、世界同時不況から緩やかながらも徐々に回復しているものの、依然として不透明な状況が続いており、本市の中小企業をはじめとする地域産業の経営環境はたいへん厳しいものがある。

このような中、工業振興については、臨海部コンビナート立地企業と行政が一体となった協議の場を活用し、企業の競争力強化につなげるとともに、高付加価値型産業への転換や研究開発機能の強化、これを支える高度な技術者・研究者の集積を進め、新たな設備投資を促進するための支援を講じ、本市産業の持続的な発展を図っていく。

商業振興については、中心市街地活性化の拠点施設であるすわ公園交流館の市民企画等の充実や歩行者天国事業に引き続き取り組むとともに、商店街の魅力を高めるための支援や空店舗への出店を支援するなど、中心市街地の新たな魅力やにぎわいの創出を図るとともに、多様な観光資源を活用して、四日市の魅力を市内外に積極的かつ効果的に情報発信していく。

商工業の活性化を通じて、雇用の場の創出に努め、障害のある人や高齢者等の就労支援や若年者の就労意欲の形成促進などに取り組むとともに、ハローワークや商工会議所等との連携強化により、求職者の早期就業に向けた取り組みを進めていく。

農水畜産業については、農地の保全とその活用を図るため、農地の担い手となる新規就農者や企業、NPOなどの育成・確保に力を入れるとともに、認定農家等中核農家についても6次産業化など経営の多角化を奨励していく。また、耕作放棄地全体調査結果を活用して農地の斡旋・活用を進めていく。

TPPへの参加等農業を取り巻く環境が厳しくなることが予想されることから、農家経営の基礎的体力を強化すべく、地産地消による生産活動の活性化を図る。生産者と消費者との交流や学校給食への地元農産物の利用などを進め、市民への地元農産物のPRやその利用の拡大を進め、販路の確保を図る。

一方、平成23年度から戸別所得補償制度が本格実施となり、対象作物が畑作物にも拡大されることにより、水田経営のみならず畑作物も含めた複合的な経営への転換に向けて、関係機関と緊密な連携をとり新制度の円滑な実施を図っていく。

1 臨海部コンビナート地区の競争力強化及び高付加価値型産業構造への転換について

臨海部工業地帯有効活用事業を新規に創設し、臨海部コンビナート地区の競争力強化を図る。また、企業立地奨励制度や民間研究所立地奨励制度により、既存事業者や新規立地企業の設備投資の促進と研究開発機能の充実を図るとともに、

産業の高度化を担う人材の育成支援や次世代産業の研究開発支援を行う。

【主な事業】 臨海部工業地帯有効活用事業	16,000千円
企業立地奨励金	632,000千円
民間研究所立地奨励金	7,920千円
燃料電池・水素関連開発補助金	7,500千円

2. 中小企業支援について

中小企業による新製品・新技術開発や企業人材の確保、販路拡大などを支援し、中小企業のものづくりへの活力を高める。

また、現下の厳しい経済状況を受け、中小企業に対する融資制度の更なる充実を図っていく。

【主な事業】 中小企業ものづくり活力創造事業	5,356千円
中小企業新規産業創出事業	8,319千円
産学連携推進事業	3,300千円
中小企業向け各種制度融資	2,121,934千円
保証料補給金	24,370千円

3. 中心市街地の活性化について

中心市街地の活性化に向け、新たな魅力づくりを展開している事業者への支援、商店街やすわ公園交流館における活性化に向けた取り組みを継続的に行うことにより、来街者の増加及びその回遊性を高め、新たな魅力とにぎわいの創出を図る。

【主な事業】 すわ公園交流館管理運営事業	14,507千円
近鉄四日市駅西開発整備事業	52,904千円
商店街空店舗活用支援事業	2,900千円
商店街活性化イベント事業	7,600千円
商店街魅力アップ事業	2,600千円

4. 雇用対策について

雇用のミスマッチの解消や早期離職等の対策として、市内の高校が実施する産業現場実習（インターンシップ）への助成や就労コーディネーターによる就労困難者の早期就労支援への対応、若年者就労支援事業を国からの委託を受けて実施する団体に対する支援などに取り組む。

障害者雇用を促進するため、知的障害者就労支援講座やジョブサポーターの派遣を行うとともに、障害のある人を雇用する事業所に対して障害者雇用奨励金やトライアル雇用奨励金の支給、知的障害者の産業現場実習を受け入れた事

業所への助成を行う。

また、就職につながり易い資格を取得する求職者に対し、引き続き経費の助成を行う。

【主な事業】	就労促進事業	3,000千円
	就労コーディネーター事業	2,826千円
	障害者雇用奨励事業	2,400千円
	就労対策事業	4,930千円

5. 観光推進について

本市の代表的なイベントである「大四日市まつり」について、市民参加のまつりとして企画し実施する。また、夏の風物詩として定着した「四日市花火大会」を引き続き開催する。「四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル」では、競技開催とともに市民が自転車の楽しさを体感できる機会を充実し、本市がサイクルスポーツの拠点となるべく取り組んでいく。

さらに、コンベンション機能を推進するために、開催経費の助成などにより開催誘致を進める。

【主な事業】	大四日市まつり事業	19,500千円
	四日市花火大会事業	21,500千円
	四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業	24,000千円
	コンベンション機能推進事業	3,655千円
	観光対策推進事業	13,233千円

6. 優良農地の保全と地産地消について

耕作放棄地の解消に重点的に取り組む。新規就農者や農業参入を目指す企業の初期投資に対する支援を行うとともに、市民菜園を開設するNPO等に対する経費助成を行いながら農地の担い手の育成し、農地の保全・活用を図る。

一方、TPP参加等国内農業を取り巻く環境が厳しくなることが予想されることから、地産地消を積極的に推進し、生産者と消費者の交流を進める。

さらに、農家経営の強化を図るため、生産物の付加価値を高めたり自家農産物のブランド化を図る取り組みを支援する。また、担い手となる中核的農家がない地域が集落ぐるみで行なう経営に伴う施設整備を支援する。

【主な事業】	優良農地保全事業	6,257千円
	地産地消推進事業	1,690千円
	担い手農家育成支援事業	4,800千円

7. 有害鳥獣対策について

有害鳥獣による農作物への被害が深刻化しており、また、被害発生区域も拡大していることから追い払いや防護柵設置など被害防止への支援を行うとともに、捕獲駆除活動への助成を行う。また、サルの行動調査を実施し、情報を提供することで効果的な被害防止に繋げる。

【主な事業】	有害鳥獣捕獲事業	390千円
	有害鳥獣異常発生対策事業	3,622千円

8. 農業生産基盤の整備について

農作業の効率化・省力化を図るため、ほ場・農道等の施設整備を行い農家経営の強化・安定化を進める。また、老朽化した農業用施設の更新を行い、災害を未然に防止するとともに農産物の安定生産を図る。

【主な事業】	かんがい排水事業	65,000千円
	市単土地改良事業	32,221千円
	土地改良施設維持管理適正化事業	13,345千円
	南・北排水機場維持管理事業	12,569千円

9. 農地・水・環境保全向上対策について

農地・農業用水等の資源の保全や農業生産における環境保全への取り組みを行う団体に対し、活動を展開する地域の農地面積や環境に配慮し作付けした作物に応じ支援する。

【主な事業】	農地・水・環境保全向上対策事業	9,657千円
--------	-----------------	---------

10. 漁業生産基盤の整備について

磯津漁港の離岸堤及び養浜を整備することにより、背後地を自然災害等から守る。

【主な事業】	磯津漁港海岸保全整備事業	70,000千円
--------	--------------	----------

11. 豊かな海づくりについて

水産資源の保護育成と安定供給に資するため種苗放流を行い、漁獲の回復と安定化を図る。また、漁業協同組合が行う漁場の漂流物除去への取組みを支援し、漁場環境の改善を図る。

【主な事業】	豊かな海づくり推進事業	855千円
	ヨシエビ等種苗放流事業	740千円

12. 食肉センター食肉市場について

消費者へ、より安全で高品質な食肉を供給するため、施設・設備の維持管理を専門業者に委託するとともに、通常の維持管理・運転・衛生管理について(株)三重県四日市畜産公社に委託する。また、汚水処理施設更新工事等を実施し、施設の安全性の確保や安定稼働に努める。

さらに、枝肉取引の適正化と流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援する。

【主な事業】 食肉センター食肉市場施設整備事業	27,500千円
食肉センター食肉市場施設維持管理事業	122,568千円
市場機能強化対策事業	77,902千円

13. 競輪事業について

本場開催は記念競輪を除いて通年ナイターを推進する。

次世代トータリゼータシステム(車券発払機器関係)の導入や包括民間委託の実施などによりファンサービスの充実や収益向上に努めるとともに、平成22年度に引き続き、競輪事業特別会計から一般会計への繰出金を予定する。

また、検証委員会が事業運営に公費を投入しないという事業継続の前提条件を引き続きチェックする。

【主な内容】 一般会計繰出金	100,000千円
----------------	-----------

(新) 臨海部工業地帯有効活用事業

1. 目的

臨海部コンビナート立地企業と行政が一体となった協議の場を活用し、企業の競争力強化につながることを目的に企業活動に関する課題の検討を行い、臨海部工業地帯の企業用地の有効活用に資するため、土地利用転換の課題である土壤汚染対策に対する支援及び企業の共同施策への支援を行う。

2. 内容

(1) 臨海部企業土壤汚染対策推進補助制度

・事業概要

臨海部工業地帯の企業用地の有効活用を図ることを目的に、土地利用転換の課題である土壤汚染対策に対する支援を行う。

・事業内容

企業が自主的に行う土壤汚染に関する調査・研究に対して補助

支援対象者：臨海部の工業専用地域に所在する民間事業者

(2) 臨海部企業共同施策支援事業

・事業概要・内容

臨海部コンビナートの競争力強化に資することを目的に、ユーティリティ（工場の空調設備、上下水・工業用水の送圧設備、循環水設備、エアー設備など生産に直結した設備）の共有化や環境改善（土壤汚染対策、太陽光発電設備やスマートグリッドの導入など）の共同実施などについて、異なる2社以上で取り組む施設整備等に対する支援を行う。

支援対象者：臨海部の工業専用地域に所在する2社以上で取り組む民間事業者

3. 予算額

16,000千円（財源内訳） 一般財源 16,000千円
（前年度 0千円）



担当 商工農水部 工業振興課
須藤、渡辺 TEL 354-8178

中心市街地活性化促進事業

1. 目的

中心市街地の魅力向上を図り、来街者の増加や回遊性を高めるため、「空店舗活用」「イベント事業」などに対する支援に加え、「歩行者天国事業」を継続し、もって中心市街地のにぎわいの創出に努める。

2. 内容

(1)歩行者天国事業 3,800千円

市道西町線の一部を歩行者天国とし、にぎわい空間を提供する。もって、近鉄四日市駅西地区来街者の駅東地区への誘導を図り、回遊性を高めることによって中心市街地商店街のにぎわいを創出する。

(2)商店街空店舗活用支援事業補助金 2,900千円

商店街振興組合等が実施する新たな魅力ある店舗の誘致に対して支援を行う。

(3)商店街活性化イベント事業費補助金 7,600千円

来街者の増加はもとより、その回遊性を高めるために商店街等団体が実施するイベントに対して支援を行う。

(4)商店街魅力アップ事業費補助金 2,600千円

商店街の魅力を向上させ、商店街の活性化を図るため、商店街団体及びグループまたは高校生等が実施する新たな取り組みに対して支援を行う。

3. 予算額

16,900千円 (財源内訳) その他特財 3,800千円
一般財源 13,100千円

(前年度 11,600千円)



担当 商工農水部 商業観光課
脊尾 TEL 354-8176

就 労 対 策 事 業

1 . 目 的

雇用情勢が依然として厳しい中、若年者や高齢者、障害のある人などへの就労支援を図るための事業を実施し、就労を促進する。

2 . 内 容

(1)就職に直結しやすい資格取得を促進するほか、就労コーディネーターにより就労支援を行う。

求職者資格取得助成事業（ 3 , 4 5 0 千円）

求職者の資格取得を支援し、早期就職につなげる。

就労コーディネーター事業（ 2 , 8 2 6 千円）

若年者等の求職者に対し、就労コーディネーターを中心に求職の方法や心構え等の助言を行うなど就労困難者への対応に取り組む。

(2)障害者雇用を促進するため、ジョブサポーター派遣事業、知的障害者就労支援事業を実施する。

ジョブサポーター派遣事業（ 3 0 0 千円）

障害のある人の通勤時の支援など、就労面での支援を行うジョブサポーターを委託により派遣し、就労支援に努める。

知的障害者就労支援事業（ 1 8 0 千円）

知的障害者を対象に就労支援講座を開催し、実技講習や職場体験を通して、就労に必要な能力を習得する。

(3)地域若者サポートステーション事業に対して、支援を行う。

若年者就労支援事業（ 1 , 0 0 0 千円）

国からの委託を受け若年者就労支援にかかる事業（地域若者サポートステーション事業）を市内で実施する事業主体（NPO等）に対して支援を行う。

3 . 予 算 額

7 , 7 5 6 千円 (財源内訳) 一般財源 7 , 7 5 6 千円
(前年度 7 , 8 5 6 千円)



就労支援講座

担当 商工農水部 商業観光課
片岡 TEL 354-8175

(新) 観光魅力発信事業

1. 目的

本市の観光推進（イメージアップ）に向けて、様々な魅力的資源を再確認し、積極的かつ効果的に情報を発信していく。このため、魅力情報の発信手法や取り組み（方針）について、具体的に検討・実施していく。

2. 内容

(1)平成23年度を観光施策元年と位置づけ、本市の魅力情報発信のあり方等について、各分野からの意見を踏まえ具体的な検討を行うことにより、潜在的な魅力の発掘も含めて本市独自の戦略等を確定し、施策に反映していく。

（仮称）四日市観光創出戦略会議（873千円）

有識者や各事業者等も交えて、具体的に検討する。

(2)全国工場夜景サミット四日市大会の開催（1,000千円）

平成22年度に川崎市で開催され、本市、室蘭市、北九州市も共催した「全国工場夜景サミット」について、23年度の大会を本市で開催する。

(3)都市圏での大会等に参加する機会に合わせ、本市のイメージアップにつながる情報発信を行う団体に対して、その経費を支援し情報発信を促進する。

魅力発信支援事業（600千円）

3. 予算額

2,473千円
(前年度 0千円)

(財源内訳) 一般財源 2,473千円



担当 商工農水部 商業観光課
片岡 TEL 354-8175

優良農地の保全と地産地消推進事業

1. 目的

農地の担い手となる農家の経営安定化への取組みの支援に加え、新規就農者や企業参入、さらに市民やNPO等多様な担い手を育成・確保することによる農地の保全・活用を図る。また、T P P参加等国内農業への厳しい状況が予想されることから、外圧等に左右されない体力のある農家経営を実現するため地産地消に力を入れていく。

2. 内容

(1) 優良農地保全事業

6,257千円

耕作放棄地全体調査の結果を活用し、農地の復元を奨励し担い手や新規参入者への斡旋を行なう。将来の担い手となる新規就農者への技術指導や初期投資支援を行い、その育成を図る。また、市民菜園の開設を奨励し、市民による農地の保全、農業とのふれあいの機会を創出する。

優良農地復元化事業、 新規就農者支援事業、 新規就農者技術支援事業、
企業等農業参入促進モデル事業、 市民菜園整備事業、 グリーンシニアカレッジ事業



市民農園での施設の児童との交流



グリーンシニアカレッジでの現地指導

(2) 地産地消推進事業

1,690千円

農家と市民の交流を進め、地元農水畜産物の市民への周知を進めるとともに農業への理解を深める取組みを支援する。また、学校給食等への地元農産物の利用を促進し、地産地消を通じた販路の開拓を進めるとともに、安全・安心な顔の見える生産物を求める消費者にニーズに応じていく。

地産地消ふるさとの食推進事業、 学校給食等地産地消推進事業



農家女性グループが行う郷土料理教室



茶工場の見学会

(3) 担い手農家育成支援事業

4,800千円

品種登録や展示会への出展など、自家農産物の付加価値を高めたり積極的にPRを行なう取り組みを支援し、農家経営の安定化を図る。また、担い手となる農家のいない集落が組織的に行なう営農を支援するため、既存施設の有効活用のための施設整備費を補助し、集落営農の組織化を促進し集落内農地の保全を図る。

アグリビジネス支援事業、 営農組織育成強化事業



品種登録を出願した新品種
(スターマイン・アルマイル)



即売会等への出店費助成

3. 予算額

12,747千円(財源内訳)
(前年度 12,365千円)

その他特財 333千円
一般財源 12,414千円

担当 商工農水部
農水振興課 石田、古市、堀田 TEL 354-8180

かんがい排水事業（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）

1. 目的

楠地区は、一級河川 鈴鹿川河川内に設置した樋管（集水管）により表面水、伏流水を農業用に取り水し、水稻栽培の盛んな地域である。近年、鈴鹿川の河床低下や流況変化により、みず道が樋管から乖離し、水が安定的に取り水出来ない状況が続いている。

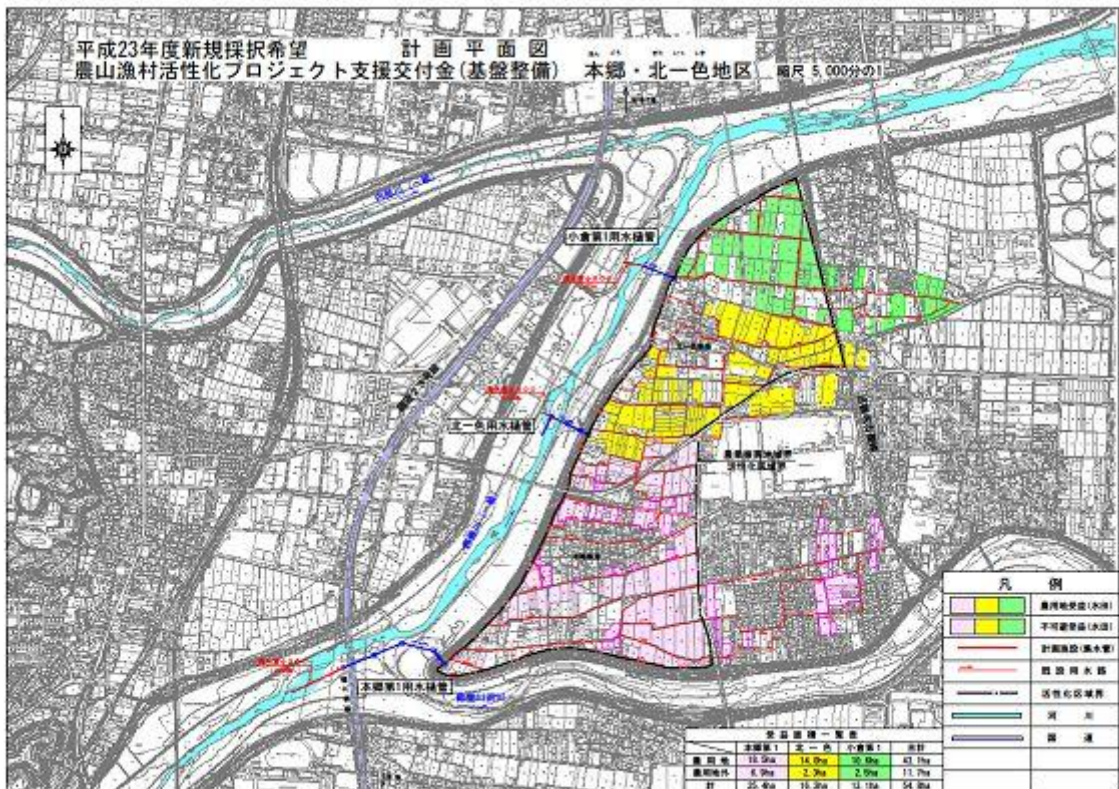
安定的に農業用水を取り水するため、本郷第1用水樋管、北一色用水樋管、小倉第1用水樋管の延長整備を行い、生産性の向上と維持管理費の節減を図るものである。

2. 内容

本郷第1用水樋管 900 L=200m 延長工事

3. 予算額 65,000千円（財源内訳） 県支出金 39,000千円
 （前年度 0千円） 市 債 19,700千円
 一般財源 6,300千円

計 画 平 面 図



食肉センター食肉市場施設整備事業

1. 目的

施設の安全性確保や安定稼動に努めるため、次のとおり施設整備を行う。

2. 内容

- (1) 汚水処理施設ケーキホッパ更新工事 8,950千円
昭和54年に設置した汚水処理施設のケーキホッパ(鋼板製角型3m³)の更新を図る。
- (2) プラットホーム床改修工事 7,950千円
プラットホームの塗り床面(約290m²)が剥離しており、作業性が悪いため改修する。
- (3) 製氷機更新工事 3,900千円
平成11年に設置した製氷機(製氷能力1,000kg/日)の更新を図る。
- (4) 牛・豚部分肉カット室及び包装室換気対策工事 2,850千円
牛・豚部分肉カット室及び包装室内に湿気が溜まり、機器故障やカビ発生の原因となるため、換気対策として各室2台換気扇を設置する。
- (5) 場内配管一部更新工事(給湯配管) 2,350千円
牛部分肉カット室洗浄用給湯配管が管詰まりを起こし、作業効率が悪いため、専用配管及び給湯器1台を設置する。

3. 予算額

26,000千円 (財源内訳) 市 債 9,000千円
一般会計繰入金 17,000千円

担当 商工農水部 食肉センター食肉市場
北上 TEL353-0209

環 境 部

新年度予算における基本的な方針

四日市公害の環境改善に取り組んできた貴重な経験を生かし、市民や市民活動団体・事業者などあらゆる主体が協働して、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」「快適生活環境社会」の実現に向けた環境先進都市を目指さなければならない。そのための各種施策を推進する。

また、大量生産・大量消費型社会経済活動により生じた大量の廃棄物等様々な問題が生じており、これらの諸問題に対処するため、ごみ処理基本計画に基づき、市民、事業者、行政が一体となって廃棄物の減量化及び資源化のさらなる推進を図る。

さらに、老朽化した北部清掃工場を更新し、新たなごみ処理施設を整備するとともに、残容量が逼迫している南部埋立処分場の処理施設整備を進める。

1．環境計画及び地球温暖化対策の推進について

市民や市民活動団体・企業などあらゆる主体と協働した環境先進都市の実現に向けて、環境に対する市民意識の高揚と環境に携わる方々の関係強化を図るため、四日市市環境シンポジウムを開催する。また、家庭やオフィス等事務所から排出される温室効果ガス抑制のため、家庭が行う新エネルギー設備等の導入と中小企業が行う新エネルギー設備等の導入や省エネルギー設備への更新に対しての支援を拡充する。

【主な事業】	環境計画推進事業	2,359千円
	緊急雇用創出事業	5,012千円
	新エネルギー導入等促進事業	7,200千円
	中小企業新エネルギー導入等促進事業	55,000千円

2．環境教育と国際環境協力の推進について

市民の環境保全意識の高揚と環境保全活動の促進を図るため、生物多様性など各種啓発事業を展開するとともに、これまでの環境改善に取り組んできた歴史と今の本市の環境を全国に情報発信する拠点として、公害に関する資料館のあり方について検討する。また、本市と中国・天津市及び米国・ロングビーチ市の青少年を対象に環境交流学习を行う。さらに、我が国の公害防

止や環境保全に関する経験及び技術を、(財)国際環境技術移転研究センターを拠点として、国際環境協力を推進する。

【主な事業】	環境学習センター事業	19,844千円
	次世代環境人材育成事業	3,482千円
	国際環境協力推進事業	8,380千円

3. 公害防止対策の推進について

環境の現状を把握するため、大気、水質、騒音・振動及び悪臭等の監視・測定を行う。

また、公害関係諸法令及び公害防止協定等に基づき、事業所に対する立入調査を実施し、規制基準適合状況を把握するとともに、必要に応じて指導を行う。

【主な事業】	大気汚染対策事業	42,630千円
	水質汚濁対策事業	7,255千円
	騒音・振動監視測定事業	1,808千円
	悪臭監視測定事業	2,000千円

4. 公害健康被害者対策について

公害健康被害者が自立し、安心して生活できるよう、障害補償費、医療費等の給付を行うとともに、転地療養、家庭療養指導等の公害保健福祉事業を実施する。

【主な事業】	公害健康被害補償等事業	748,998千円
	公害保健福祉事業	2,796千円

5. 環境保健対策について

健康被害予防事業として、1歳6カ月児、3歳児を対象としたアレルギー健診及び3歳児、6歳児を対象とした呼吸器系疾患の調査を実施する。

【主な事業】	環境保健健康診査事業	2,485千円
	環境保健調査事業	2,144千円

6. ごみの減量化・資源化の推進について

紙、布、金属、びん、飲料缶、ペットボトル等の資源物の収集委託及び資源化を行うとともに、広報や出前講座等や生ごみ処理機購入費の補助を通じて、

3 R（排出抑制、再使用、再生利用）の啓発を進める。

また、資源集団回収及びエコステーションを実施する団体の奨励、小売事業者一体となって取り組むごみ減量リサイクル推進店の拡大を図り、市民、事業者、行政が一体となった資源循環型のまちづくりを進める。

【主な事業】	資源物処理事業	392,943千円
	集団回収活動奨励費補助	19,100千円
	エコステーション設置促進事業	4,000千円
	生ごみ処理機購入費補助事業	1,800千円

7. ごみ収集及び適正処理について

円滑なごみ収集を行うため、ごみ収集車両の更新を行うとともに、行革プランに基づき、もやさないごみ収集の外部委託を進める。

【主な事業】	ごみ処理一般管理経費	141,613千円
	ごみ収集車両整備事業	67,577千円
	粗大ごみ戸別収集事業	20,657千円

8. 廃棄物対策について

廃棄物の不法投棄を防止するため、関係機関と連携して不法投棄パトロールの実施、カメラによる監視、行為者に対する指導を行う。また、三重県と連携して、産業廃棄物の不適正処理事案の早期解決に取り組むとともに、一般廃棄物収集運搬事業者、自動車リサイクル法関連事業者の許認可、指導を行い、事業者の育成に努める。

【主な事業】	廃棄物対策事業	25,756千円
--------	---------	----------

9. し尿処理について

委託によるし尿の収集及び適正な処理を行う。

【主な事業】	し尿処理施設管理運営事業	35,996千円
	し尿収集運搬事業	242,493千円
	し尿陸上衛生処理事業	26,288千円

10. 清掃工場について

清掃工場について

(1) 北部清掃工場の管理運営について

北部清掃工場の管理運営を行い、もやすごみの焼却処理、焼却灰の資源化委託を行うとともに、新総合ごみ処理施設が稼動するまで安定して稼動できるよう計画的に修繕を行う。

なお、(財)三重県環境保全事業団の灰溶融事業の停止に伴い、焼却灰の処理については、全量を民間事業者にもセメント原料化や金属回収などの資源化を委託する。

【主な事業】	清掃工場管理運営費	875,004千円
	施設修繕(オーバーホールを含む)	277,000千円
	焼却灰資源化委託	399,210千円
	管理運営	198,794千円

(2) 新総合ごみ処理施設の建設について

老朽化した北部清掃工場を更新し、平成27年度中の稼動を目標に新たなごみ処理施設を整備する。平成23年度は生活環境影響調査、用地取得等を実施するとともに、事業者選定手続きを進める。

【主な事業】	新総合ごみ処理施設整備事業	1,495,050千円
--------	---------------	-------------

11. 埋立処分場について

(1) 南部埋立処分場の管理運営について

南部埋立処分場の管理運営を行い、もやさないごみの埋立処分を行う。

南部埋立処分場の残容量が逼迫していることから、もやさないごみに含まれるプラスチック類の選別、資源化委託を行い、埋立処分量の減量と資源化率の向上に取り組む。

【主な事業】	埋立処分場管理運営	143,964千円
	(新)埋立処分場延命化事業	170,000千円

(2) 南部埋立処分場の整備について

南部埋立処分場の容量を確保するため、引き続き第2期埋立地の容量拡大を図るとともに、新たに第3期埋立地の整備を行う。また、汚水処理施設の機能向上のための実施設計を行う。

【主な事業】 埋立処分場整備事業 140,000千円

12. 斎場・墓地の管理運営について

北大谷斎場利用者の満足度向上を図るため、適正な運営に努めるとともに、機能を維持するため計画的に修繕を行う。また、市営墓地の適正な管理に努める。

【主な事業】 北大谷斎場管理運営費 200,268千円
墓地管理運営事業 23,543千円

(新)吉崎海岸保全事業

1. 目的

私たちの周りには、様々な生物が存在し、これを取り巻く大気、水、土壌などの自然の構成要素との相互作用により、多様な生態系が形成され、私たちは、その恩恵により生存しています。

このため、四日市の風土や文化を育む自然環境を次世代に確実に引き継ぐとともに、自然の中で生き物に親しみ、生物多様性の重要性に気づく場づくりと市民との協働による自然環境保全を推進します。

2. 内容

四日市市に残された貴重な自然海岸である吉崎海岸は昨年の夏に7年ぶりに産卵に訪れたアカウミガメのほか、三重県の鳥であるシロチドリやハマヒルガオ、ハマボウフ、ハマエンドウなどの海浜植物の宝庫であるが、外来種の繁殖等により自然環境の維持が危ぶまれている。この自然環境を将来に残していくため、市民との協働により外来種の除草をはじめとした環境保全活動に取り組む。

3. 予算額 1,000千円 (財源内訳) : 一般財源 1,000千円
(前年度 0千円)



【東屋周辺の様子】



【群生するハマヒルガオ】



【昨年孵化したアカウミガメ】

(撮影 朝日新聞)

担当 環境部環境保全課
環境調整係 樋口
354 - 8188

(新)公害に関する資料館整備事業

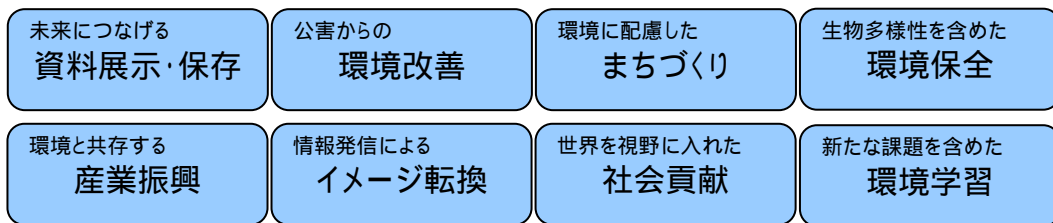
1. 目的

本市で発生したような公害を二度と繰り返されないことがないように、当時の貴重な裁判や体験の記録並びに、改善に向けた市民、企業、行政の取り組みを紹介するとともに、後世に確実に継承する。

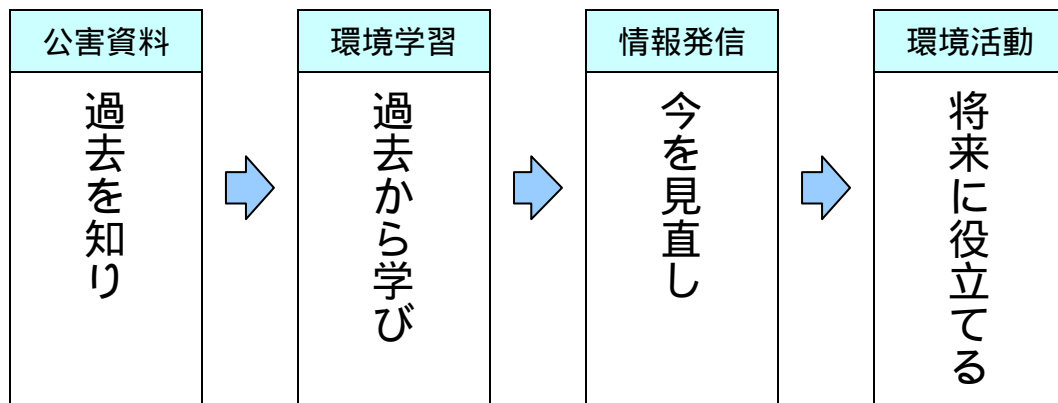
また、環境改善のまちづくりの中で得た知識や経験、技術を広く内外に情報発信することにより、都市イメージの向上や公害防止・環境学習につなげ、環境先進都市として本市のシンボルとしていく。

2. 内容

(1) 8つの視点



(2) 基本コンセプト



3. 予算額 10,000千円 (財源内訳) 一般財源 10,000千円
(前年度 0千円)

【内訳】

- (1) 基本構想策定業務委託 9,450千円
- (2) 公害に関する資料館あり方検討会運営費 550千円

担当 環境部環境保全課
川森、樋口
354-8192

臭気指数規制の導入の検討

1. 目的

工場その他事業場における事業活動に伴って発生する悪臭について、必要な規制を行い、悪臭防止対策を推進することにより、市民の生活環境を保全し、健康の保護に資することを目的とする。

2. 内容

現在、悪臭防止法では、物質濃度規制又は臭気指数規制（人間の嗅覚を用いて臭いの程度を評価する規制）による方法で規制を行うこととされており、本市では前者の物質濃度規制（特定悪臭物質 22 物質）にて規制を行っている。しかし、市内で発生している悪臭苦情（平成 21 年度：49 件）は、規制対象外の物質によることが多く、その苦情が解決しない状態にある。臭気を総体としてとらえる臭気指数規制では、特定悪臭物質からの臭気に加え、物質濃度による規制では捕捉できない複合臭や未規制物質による臭気も捕捉することができるという特徴がある。

臭気指数規制への導入を検討するにあたり、平成 23 年度は臭気測定調査や現状把握を行う。

3. 予算額 2,000 千円 (財源内訳) : 一般財源 2,000 千円
(前年度 880 千円)

担当 環境部環境保全課
大気水質係 市川和、赤堀
354 - 8189

地球温暖化対策事業

1. 目的

家庭での日常生活やオフィス等事務所からの温室効果ガスの排出を抑制するため、新エネルギー等設備の導入や省エネルギー設備への更新が図られるよう、支援策を拡充します。

2. 内容

地球温暖化対策の一環として温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門・民生業務部門からの削減を促すため、家庭が設置する新エネルギー等設備の設置について、補助額の見直しと対象件数を拡大する。また、民生業務部門からの温室効果ガス排出量の削減を促進するため、市内の中小企業が行う新エネルギー等設備の導入や省エネルギー設備への更新等に対する経費の一部補助を行う。平成23年度については、計画的なエネルギー削減に必要な省エネルギー診断にかかる経費の一部を補助とするとともに、計画の実現に必要な省エネルギー設備については、空調設備、給湯用ボイラー等を新たに補助対象とする。

3. 予算額 62,200千円 (財源内訳) : 一般財源 62,200千円
(前年度 6,000千円)

【内訳】

(1) 新エネルギー導入等促進事業 7,200千円
(2) 中小企業新エネルギー導入等促進事業 55,000千円

担当 環境部環境保全課
環境調整係 樋口
354 - 8188

エコステーション設置促進事業費補助金

1. 目的

ライフスタイルの多様化に対応し、従来の市の資源収集や資源集団回収に加えて、市民参加型の利用しやすい資源拠点回収システム（エコステーション）を構築し、ごみの減量及び再資源化を推進する。

2. 内容

(1) 実施方法

特定非営利活動法人又は自治会その他公共的団体が、四日市市内の小売店舗の駐車場又は商店街の店頭広場等の集客力のある場所で、不特定多数の市民を対象に、月2回以上定期的に資源物を拠点回収するエコステーションに対し、回収量に応じて補助金を交付する。

(2) 補助対象品目

- ・紙類（新聞紙・新聞チラシ、雑誌・雑紙、ダンボール、紙パック）
- ・布、びん、アルミ缶及びスチール缶
（すべての補助対象品目の回収を条件とする。）

(3) 補助金額

1kgにつき4円

3. 予算額 4,000千円（財源内訳） 一般財源 4,000千円
（前年度 8,000千円）

【エコステーションの状況】



担当 環境部生活環境課
前川、伊藤(慎)
354 - 8192

(新)埋立処分場延命化事業

1. 目的

本市では、毎年約3万 m^3 のもやさないごみが発生しており、南部埋立処分場で埋立処分を行っている。また、過去に埋立処分したごみの一部(約8,000 m^3 /年)を三重県環境保全事業団の三田最終処分場に転送している。

南部埋立処分場の残容量は、整備予定の第3期埋立地を含めて今年度末で29万 m^3 になるとともに、三田最終処分場の満杯時期が迫り、平成22年度をもって受入が終了する状況にあることから、将来の埋立容量の確保及び災害時に大量発生する災害廃棄物に備えるため埋立量の削減が喫緊の課題である。

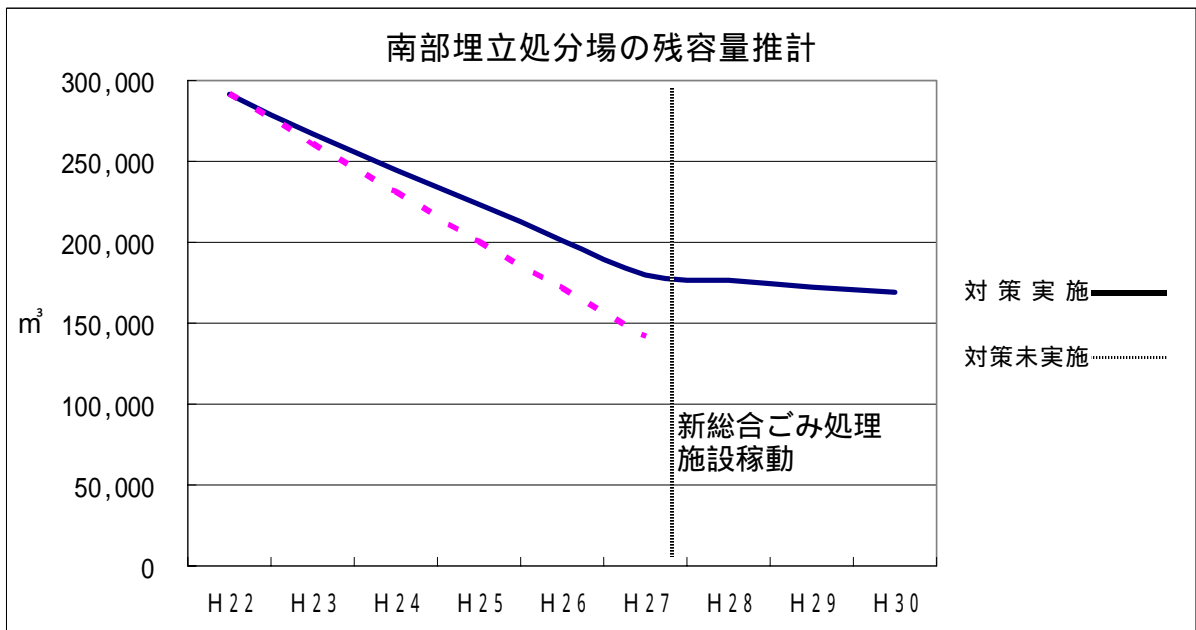
もやさないごみの約7割がプラスチックごみであることから、RPF化(固形燃料化)を主とした資源化を図ることにより、埋立容量の削減と資源化率の向上を図る。

2. 内容

平成23年度は、ストックヤードの整備及び約5,000 m^3 の資源化委託を行い、平成24年度以降は約8,000 m^3 /年の資源化委託を行う。

平成27年度中の稼働を目標としている新総合ごみ処理施設では、もやさないごみのプラスチック類の処理も可能となるため、平成27年度まで実施する。

3. 予算額 170,000千円 (財源内訳) 一般財源 170,000千円
(前年度 0千円)
債務負担行為限度額 800,000千円(平成23~27年度)



担当 環境部生活環境課
伊藤(博)
354-8192

埋立処分場整備事業

1. 目的

南部埋立処分場の第2期埋立地(残容量約12万 m^3)の土堰堤を築造するとともに、第3期埋立地(容量約17万 m^3)の整備に着手し、逼迫する埋立処分場の容量の拡大を図り、安定的なごみ処理を行う。

2. 内容

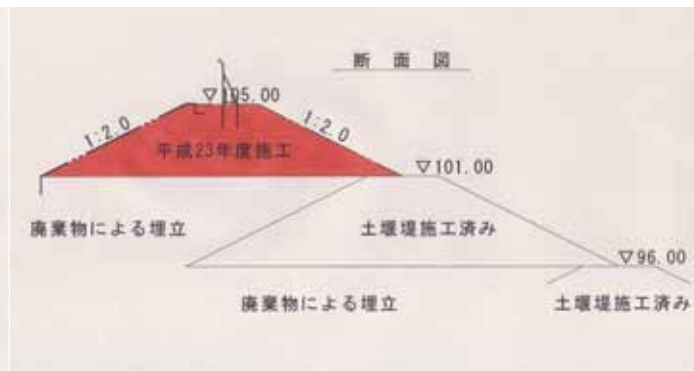
現在、埋立中である第2期埋立地において、最終段の高さまで土堰堤を整備する。平成26年度には第2期埋立地での埋立が終了する予定であり、第3期埋立地の早期整備のため、測量設計業務並びに用地取得を行う。

汚水処理施設の機能向上のための実施設計を行う。

3. 予算額	140,000千円	(財源内訳)市債	80,000千円
(前年度	56,385千円)	一般財源	60,000千円

南部埋立処分場 エリア図

土堰堤築造工事 断面図



担当 新ごみ処理施設整備課
早川、小林
354 - 8333

新総合ごみ処理施設整備事業

1. 目的

老朽化が進んでいる北部清掃工場に替わる新たな焼却施設や、不燃ごみ・粗大ごみの破碎・選別処理を行うリサイクルセンター等を備えた総合的なごみ処理の拠点として、平成 27 年度中の稼働を目標に「新総合ごみ処理施設」を整備する。

「新総合ごみ処理施設」の整備により、安定したごみ処理を行うとともに、ごみの焼却により発生する熱エネルギーを最大限回収して発電等へ有効利用する等により資源循環型システムの構築に資する。

2. 内容

生活環境影響調査業務、事業者選定アドバイザー業務、補償調査業務、不動産鑑定評価、用地取得並びに物件移転補償 等

3. 予算額	1,495,050 千円	(財源内訳)	国庫支出金	9,475 千円
(前年度	397,241 千円)		市債	1,440,000 千円
			その他特財	2,027 千円
			一般財源	43,548 千円

【新総合ごみ処理施設建設スケジュール(案)】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業者選定アドバイザー	■		■			
生活環境影響調査	■		■			
用地取得		■				
造成工事			■			
実施設計・建設工事			■			

担当 新ごみ処理施設整備課
早川、小林
354 - 8333

都 市 整 備 部

新年度予算における基本的な方針

総合計画に掲げる都市像「みんなが誇りを持てるまち四日市」を目指し、基本目標「都市と環境が調和するまち」「誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち」の実現に向け、平成23年度予算を編成した。

限られた予算の中で市民の満足度を高めるため、快適な市民生活、経済活動の活性化、安心安全のまちづくりの観点から重点的に取り組むべき基盤施設の整備を選定するとともに、市民との協働の取り組みによる地域の整備や、整備済みの道路・河川・公園等の維持管理経費の確保にも配慮した。

1．均衡のとれた土地利用について

都市計画マスタープランに基づき、適正な土地利用を誘導するとともに、住宅団地の再生施策の検討や四日市広域緑の基本計画の検証に取り組み、都市機能と自然環境の調和を図る。

また、市民主体のまちづくり活動を促進するため、地区まちづくり構想等の策定を支援するとともに、提案された構想を基に都市計画マスタープラン地域地区別構想の策定を進める。

【主な事業】	都市計画マスタープラン策定事業	8,490千円
	都市・景観計画策定費	2,850千円
	まちづくり活動支援事業	5,190千円

2．持続可能な交通体系の構築について

人口減少・高齢社会に対応した持続可能な総合交通体系の構築に向けて、公共交通機関を利用しやすい駅周辺の環境整備や、NPOが運営するバス路線の支援、自転車を利用しやすい空間整備など、過度に車に依存しない交通環境づくりに努める。

【主な事業】	近鉄四日市駅交通拠点化事業	11,000千円
	駅前周辺活性化事業	7,000千円
	JR四日市駅周辺活性化事業	3,000千円
	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業負担金	365,000千円
	バス利用環境改善整備事業	49,861千円
	NPOバス利用促進事業	3,700千円
	気軽に自転車を活用できる空間整備事業	5,738千円

(内 緊急雇用創出事業分 5,243千円)

3. 建築基準法、都市計画法等に基づく業務について

建築基準法等に基づき確認申請の審査及び検査等を適正に実施し、違反建築物の防止に努め、建築物の安全性向上に努める。

また、都市計画法等に基づき、開発許可申請及び建築許可申請等において適正な許可処分を行い、良好な住環境を確保する。

【主な事業】	建築指導関係事務費	9,669千円
	開発審査関係事務費	2,601千円

4. 道路整備について

快適な暮らしと産業活動を支える道路整備については、次の6事業を柱として実施する。

(1) 幹線道路の整備

市民が快適に暮らせ、円滑に移動できるよう幹線道路を整備し、国県道とともに道路ネットワークを形成することで、市内の渋滞緩和を図る。

【主な事業】	地方特定道路整備事業	110,000千円
	<下海老寺方線、日永東日野線、四日市関ヶ原線>	
	社会資本整備総合交付金事業(道路)	10,000千円
	<曾井尾平線>	
	道路改良単独事業	54,820千円
	<泊小古曾線、大鐘19号線、山田10号線 他>	

(2) 橋梁の整備

大規模地震に対する備えとして馳出跨線橋の耐震補強の実施とともに、長寿命化修繕計画の策定を進める。

【主な事業】	社会資本整備総合交付金事業(橋梁)	115,000千円
	橋梁整備単独事業	16,000千円

(3) 安心して通れる歩行空間づくり

歩行者・自転車利用者の視点に立った道路の改良を行うとともに、高齢者や障害者にも配慮した人にやさしい歩行空間を形成するため、段差の解消や、防護柵・カーブミラーなどの交通安全施設の整備・維持を行う。

また、交通安全教育指導員により幼稚園・小中学校等で交通安全教育を实

施する。

【主な事業】	社会資本整備総合交付金事業（あんしん歩行空間整備事業）	100,000千円
	人に優しい道路整備事業	28,000千円
	自転車道整備事業	12,000千円
	交通安全施設整備単独事業	48,500千円
	交通安全教育事業補助金	4,800千円

（４）生活に身近な道路整備

地域ニーズの高い生活道路を整備するため、地域が主体となって事業個所を選定することにより、地域との協働によるまちづくりの推進を図る。

【主な事業】	生活に身近な道路整備事業	492,000千円
--------	--------------	-----------

（５）狭あい道路対策

良好な市街地形成、生活環境の改善を図るため、建築行為等の時期に合わせて道路後退用地の整備を行う。

【主な事業】	狭あい道路対策事業	127,786千円
--------	-----------	-----------

（６）道路の維持・再生

道路が安全・円滑・快適に通行できるよう適切な維持補修を図る。

特に、交通量が多く舗装面の損傷等が頻発している路線については、計画的かつ大規模な再舗装を行い、耐用年数の延伸化と機能維持を図る。

【主な事業】	道路維持修繕費	205,600千円
	産業支援道路整備事業	59,500千円
	<大沢中野線、下野保々線、日永八郷線>	
	生活拠点道路再生事業	25,500千円
	<笹川1号線、垂坂11号線、三重団地生桑線>	

5. 土地区画整理事業について

2地区について事業の早期完了に努める。

(1) 末永・本郷地区(公共施行)

平成23年度中の換地処分に向け、必要な手続きを進める。

【主な事業】 末永・本郷土地区画整理事業 114,925千円

(2)午起地区(組合施行)

事業終結に向け、道路等の公共施設の整備を進める。

【主な事業】 午起土地区画整理事業 50,700千円

6.公園・緑化事業について

都市の貴重な緑の空間の保全・創出を図るため南部丘陵公園、垂坂公園・羽津山緑地の整備を引き続き進めるとともに、霞ヶ浦緑地内に寄贈を受ける宝くじ遊園の基盤及び付帯施設の整備を行う。

また、市民ボランティア団体の支援や街区公園リニューアルに関する事業を新設し、地元のニーズを反映させることでより利用してもらえる公園にするとともに、市民団体が行う里山保全等、緑の保全・創出への取り組みに対する支援を図る。

【主な事業】	南部丘陵公園整備事業	34,000千円
	垂坂公園・羽津山緑地整備事業	170,000千円
	市民に親しまれる公園ボランティア支援事業	4,000千円
	地域活性化促進公園リフレッシュ事業	6,000千円
	里山保全事業	3,800千円
	花と緑いっぱい事業	9,271千円

7.河川事業について

準用河川等の改修を引き続き実施するとともに、河川のネック点解消や河川・溜池・排水路の適切な維持管理を行うなど、効率的な治水対策事業を展開する。

【主な事業】	準用河川改修事業	231,000千円
	<米洗川中流、朝明新川、萱生川>	
	普通河川平津川河川改良事業	30,000千円
	普通河川三鈴川河川改良事業	20,000千円
	治水度ジャンプアップ事業	10,000千円

8.道路等の管理業務について

市民生活に直結した道路等(法定外公共物(里道、水路)を含む)行政財産

の適正な管理を行う。

【主な事業】	道路等の財産管理事業費	83,520千円
	境界査定業務費	13,076千円

9. 公共建築物等の整備について

公共建築物等の整備にあたり、維持経費を含む総費用の縮減、ユニバーサルデザインへの配慮、環境負荷の低減、公共建築物の長寿命化に向けた具体的な方策の検討を行い、誰もが使いやすい公共建築等の整備を行う。

【主な事業】	営繕事務費	3,200千円
--------	-------	---------

10. 市営住宅整備事業について

高齢者・障害者向けの改良や適切な維持管理により、既存市営住宅の有効活用を図るとともに、住宅使用料の滞納整理を含め適切な入居管理を行う。

また、耐震基準を満たしていない曙町市営住宅と浜町市営住宅を統合し、ユニバーサルデザイン等にも配慮した建替えに向けた実施設計を行う。

【主な事業】	高齢者・障害者向け改良事業	20,000千円
	曙町市営住宅建設事業費	54,000千円
	市営住宅維持補修費	124,031千円

(新)近鉄四日市駅交通拠点化事業

1. 目的

県内最大の乗降客数を誇り、市内の路線バスや京阪への高速バス路線の起点となっている近鉄四日市駅を中心に、公共交通相互の乗り継ぎや公共公益施設、観光地への案内等をわかり易く統一化されたデザインにより表示することで、市民や来訪者へのサービスを向上させ都市空間の一層の高質化を図る。

2. 内容

(1) サイン計画の策定

近鉄四日市駅を中心に、鉄道とバス、タクシー、レンタサイクルなどが相互に円滑に乗り継げるような環境整備と鉄道駅、病院・図書館・文化会館や公園、ララスクエア、一番街などへの案内表示を年次的に実施するためのサイン計画を策定する。

(2) 情報拠点化事業

近鉄四日市駅を中心に、相互に連絡する公共交通の案内表示や公共公益施設・観光地をわかり易く案内する情報看板等の整備に着手する。

3. 予算額 11,000千円 (財源内訳) 一般財源 11,000千円

4. 整備イメージ



西予市



横浜市(横浜駅)

担当 都市整備部都市計画課

稲垣、伊藤

354-8194

(新) 駅前周辺活性化事業

1. 目的

鉄道駅を中心に公共交通を活用して、自動車に依存せずに歩いて暮らせる都市構造を実現するため、駅の利用状況や周辺の土地利用などを踏まえ、駐輪場やバス・タクシーとの連絡施設、パークアンドライド・キスアンドライドなどから必要な整備を進める。

2. 内容

【西日野駅駅前広場詳細設計業務】

高等学校への通学及び近傍の住宅団地からの通勤の起点となっている近鉄西日野駅において、バス等との連携の検討も含めた駅前広場の設計業務に着手する。

3. 予算額 7,000千円 (財源内訳) 市 債 6,600千円
一般財源 400千円

4. 現況・整備イメージ



現 況



整備イメージ (広島電鉄・廿日市市役所前駅)

担当 都市整備部都市計画課
稲垣、伴
354 - 8194

近鉄川原町駅付近連続立体交差事業

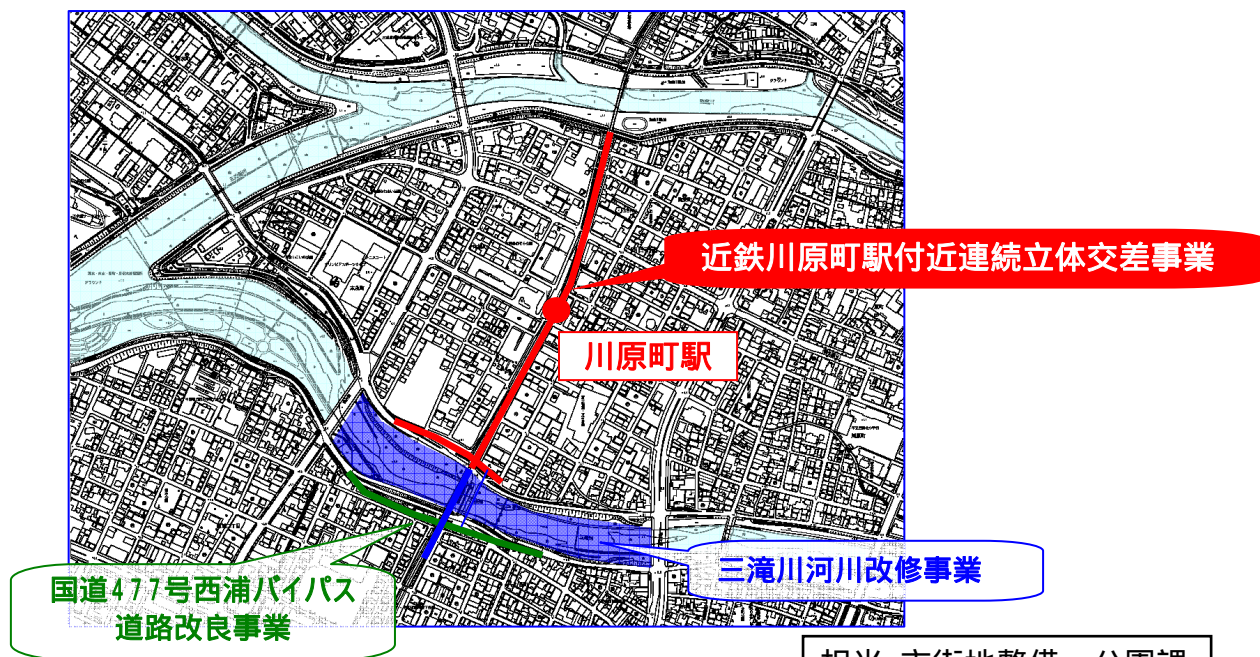
1. 目的

「近鉄川原町駅付近連続立体交差事業」は、「三滝川河川改修事業」、「国道477号西浦バイパス道路改良事業」と合わせて行う「近鉄川原町駅周辺総合整備事業」の中で施行する事業であり、総合的に事業を行うことによって近鉄川原町駅周辺の一体感のあるまちづくり、地域の治水安全度の向上、踏切除却による自動車交通の円滑化等を効率的に達成する。

2. 内容

近鉄川原町駅付近連続立体交差事業は、平成19年2月19日に事業認可を受け、平成19年11月から事業に着手している。平成20年度より仮線の用地確保及び敷設を進め、平成22年9月に上り線を仮線に切替えた。平成23年度には下り線を仮線に切替える予定(平成23年7月)である。

3. 予算額	365,000千円	(財源内訳)	市債	346,700千円
(前年度)	375,000千円)		一般財源	18,300千円



担当 市街地整備・公園課
田 中
354-8200

道路新設改良事業

1. 目的

既存の都市機能を活用しつつ、商工業などの経済活動の活性化や円滑な都市機能の強化を促進していくには、国、県道の広域道路ネットワークと連携した市内の道路整備を行う必要があり、重点路線の整備を推進する。

2. 内容

市民の移動を安全で円滑にする道路整備を行い、また、市内幹線道路ネットワークを構築するため、東西道路の強化としての四日市関ヶ原線、曾井尾平線、南北道路の強化としての泊小古曾線、下海老寺方線の整備を推進する。

3. 予算額	130,000 千円	(財源内訳)	国庫支出金	5,500 千円
(前年度)	583,000 千円)		市債	103,500 千円
			一般財源	21,000 千円

泊小古曾線

南から望む



下海老寺方線

南から望む



事業路線

四日市関ヶ原線

曾井尾平線

泊小古曾線

下海老寺方線

日永東日野線

平成23年度事業概要

道路改良工事

詳細設計

予備設計

道路改良工事

道路改良工事

事業完了年度

平成23年度

平成25年度

平成33年度

平成23年度

平成24年度

担当 道路整備課
野呂、伊藤恒
354-8212

歩道整備事業

1. 目的

歩道整備事業は、「誰もが安心して快適に暮らせる歩行空間づくり」をコンセプトとして、道路の段差解消及び路肩や歩道の整備を行い、高齢者や障害者にも配慮した歩行空間ネットワークの形成を図る。

2. 内容

「あんしん歩行空間整備事業」では、平成22年度より歩道が狭小で歩行者の安全対策が急務となっている高松川越海岸線の歩道整備に着手し、引き続き事業を実施する。また平成23年度より道路幅員が狭隘で歩行者、車両ともに通行に支障をきたしている霞ヶ浦羽津山線に着手する。

また、「人に優しい道路整備事業」では、東海道の歩行空間のカラー舗装を実施する他、西阿倉川30号線等の路肩及び歩道整備を行う。

3. 予算額	128,000 千円	(財源内訳)	国庫支出金	55,000 千円
(前年度)	60,000 千円)		市債	40,500 千円
			一般財源	32,500 千円

高松川越海岸線

西から望む



霞ヶ浦羽津山線

東から望む



事業完了年度

高松川越海岸線	平成24年度
霞ヶ浦羽津山線	平成26年度

担当	道路整備課 伊藤恒、山田 354 - 8213
----	-------------------------------

(新)地域活性化促進公園リフレッシュ事業

1. 目的

市内には、大小約400ヶ所以上の公園があり、その内、生活に身近な街区公園が約350ヶ所占めており、自治会、公園愛護会など地域住民の方々により清掃、除草などの美化活動や、花壇管理・育樹作業など、地域の公園として愛着を持って活動が行われている。

しかしながら、施設も老朽化が進み、また、少子高齢化や、市民の健康志向の高まりなど公園の利用方法も多様化してきている。

そのため、今回、地域活性化促進公園リフレッシュ事業を創設し、地域住民と一緒に身近な公園のあり方を考え、より一層地域の意向が反映された公園整備を進めることで、自らの街の財産として愛着を持っていただき、持続可能な住民主体の管理運営へと繋げていく。

2. 内容

地域行事（夏まつり、ラジオ体操など）や地域が整備する花壇や植栽帯に考慮した遊具の配置換え、休憩施設の新設・増設

高齢者や子育て世代を含めた誰もが利用しやすくするために公園出入口のバリアフリー化など

3. 予算額 6,000千円 (財源内訳) 一般財源 6,000千円

施工例 (三重3号公園出入口バリアフリー化)

改良前 (階段)

改良後

(広場に影響の少ない箇所へスロープを設置)



担当 市街地整備・公園課

川尻

354-8197

公園緑地整備単独事業 (宝くじ遊園設置事業)

1. 目的

宝くじ遊園設置事業は、宝くじの普及宣伝事業として地域の福祉増進に寄与することを目的に、(財)日本宝くじ協会が大型複合遊具の設置を行っているものである。

今回、大型複合遊具が設置される霞ヶ浦緑地は、南ゾーンに四日市ドーム・野球場・サッカー場などがあり、スポーツ施設の拠点として年間を通じて賑わいを見せているのに対し、北ゾーンではプール利用者で賑わう夏場を除き、全体的に施設利用度は低いゾーンとなっている。

今回、北ゾーンに大型複合遊具が設置されることにより、子供たちに新しいタイプの冒険遊びができる場を提供することができ、家族連れを中心とした利用者の増加が期待される。そのため、遊具設置に伴い必要となる駐車場の増設などの周辺施設の整備を行う。

2. 内容

【調査・設計】

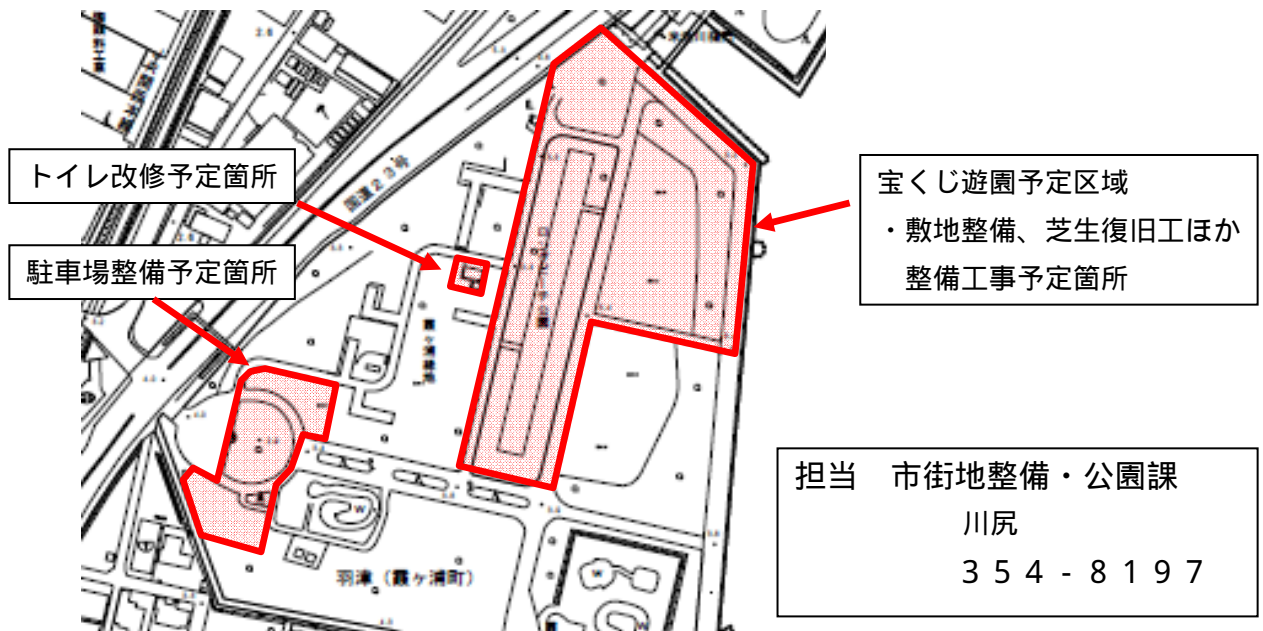
トイレ改修設計業務 1式

【整備工事】

敷地整備	4,000㎡	芝生復旧工	1,300㎡
舗装工	200㎡	駐車場整備	1,250㎡
トイレ改修	1箇所	案内看板	1式

3. 予算額 50,100千円 (財源内訳) 市債 27,600千円
一般財源 22,500千円

霞ヶ浦緑地(北ゾーン)



準用河川改修事業

1. 目的

市民の生命、財産を守る治水事業を行っていく上で、重要な事業である準用河川改修事業において、特に改修の必要な3河川に事業費を集中し、自然環境の保全に留意しながら、治水安全度の向上を図るものである。

2. 内容

平成23年度は、前年度に引き続き事業進捗を図るもので、朝明新川では築堤・護岸の整備による河川断面の拡幅を行う。

萱生川では、築堤・護岸の整備を行うことにより懸案となっていた三岐鉄道横断部のネック点が解消されることとなる。

また、米洗川では、近鉄名古屋線軌道下部及び近接上下流部の築堤・護岸の整備による河川断面の流下能力向上を図る。

3. 予算額	231,000 千円	(財源内訳)	国庫支出金	77,000 千円
(前年度	237,000 千円)		市 債	146,300 千円
			一般財源	7,700 千円

準用河川米洗川築堤・護岸



担当 都市整備部河川排水課
市川
354 - 8216

(新)曙町市営住宅建替事業

1. 目的

耐震基準を満たしていない老朽市営住宅を建て替えることにより、社会ニーズに対応した市営住宅の供給を推進する。

2. 内容

市が管理する市営住宅の中で、耐震基準を満たしていない曙町市営住宅と浜町市営住宅を統合し、曙町市営住宅の敷地において平成27年度完成を目指し、鉄筋コンクリート造5階建て2棟の建て替えを行う。平成23年度は下記の委託業務を行う。

23年度予定事業

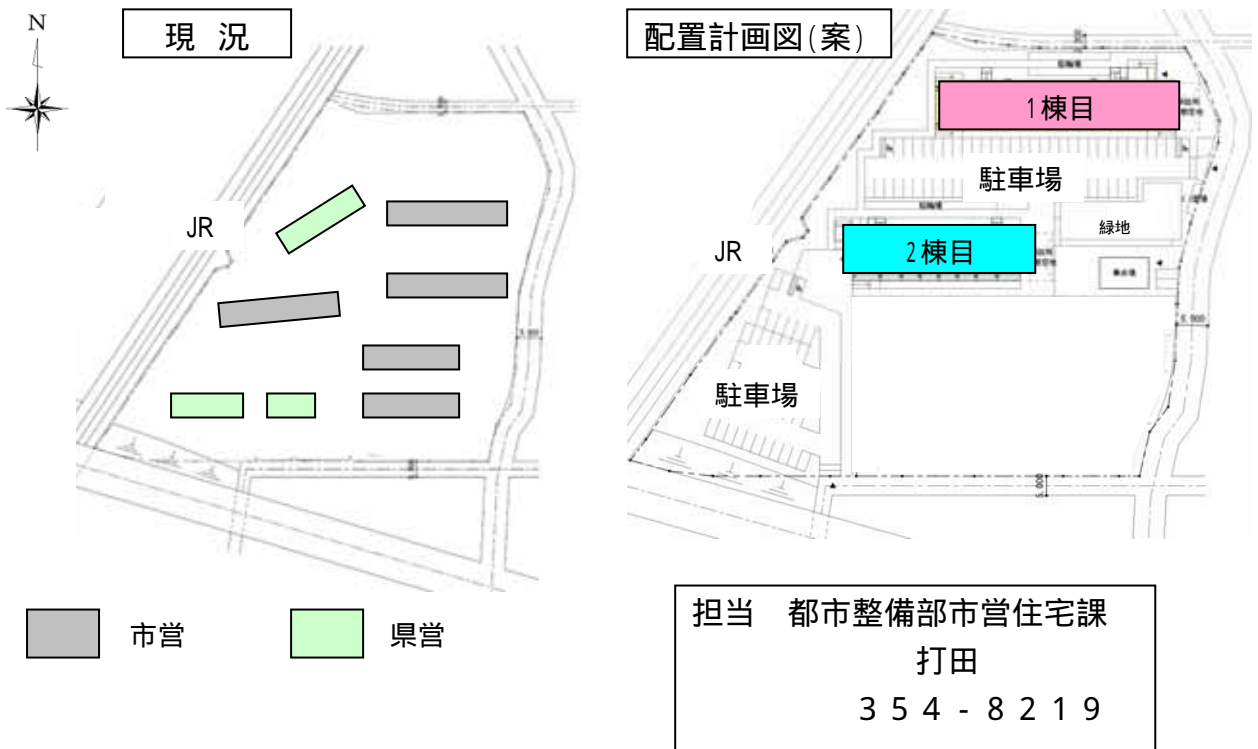
- ・設計業務委託

予算額 54,000千円(財源内訳) その他特財 54,000千円

基本方針

- (1) 市営住宅 90戸
高齢者や障害者等に対応したユニバーサルデザインを導入する。
- (2) 共同施設 駐車場、集会所、緑地等
- (3) 整備方針 入居者に仮移転をしてもらうことなく、敷地や周辺の環境を勘案した建て替えを行う。

3. 配置計画



会 計 管 理 室

新年度予算における基本的な方針

法令・規則等に基づいた厳正な会計事務の執行を推進するため、研修の実施や会計実務にかかる情報提供など、各所属において会計事務が正確に処理されるよう支援を行う。

また、公金管理では、安全性を最優先とした適正な管理が求められていることから、本市の公金保管の基本的指針である「四日市市資金管理運用方針」に沿って、金融動向に十分に留意し、安全性を第一に流動性を確保した上で効率的な運用を行い、歳入確保に努める。

1. 会計管理事業について

適正な会計事務の執行について、市民から信頼されるように一層の取組みが求められている中で、厳正な事務処理の確保に向けて、所属長や実務担当者を対象とした会計事務研修を実施する。こうした研修を通して職員の会計知識の向上と法令遵守の意識の醸成を図り、公金支払事務の迅速化を推進する。

また、会計実務に関する相談・支援も兼ねて、出納員への分任出納事務にかかる関係書類や現金・金券・物品等の保管状況についての実地検査を行う。

公金の運用については、厳しい金融環境のもと安全性を最も重視し、支払いに支障をきたさないように資金の流動性を確保するとともに、これらを前提に資金状況をより精緻に把握し、運用収益の確保に努める。

公金収納について、社会経済情勢等の変化を踏まえ、市民の利便性が向上するように、三重県や県内各市とともに公金取扱業務の改善方策を検討していく。

【主な事業】 会計管理経費 当初予算額 27,621千円

議 会 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

議会が二元代表制に基づく市民の代表機関としての役割を果たすとともに、市民の議会に対する関心を高め、議会への市民参加を進めながら、議会の活性化を図る。

1．適法かつ効率的な議会運営について

地方分権時代において、議会は団体意思の決定を行う議事機関としての機能及び執行機関の監視を行う監視機関としての機能の充実・強化が求められていることから、議会事務局は、議会がこれらの役割を果たすための環境を整備し、議長及び議員の職務をサポートする。

【主な事業】	会議録印刷製本費	3,234千円
	テープ反訳委託料	3,675千円

2．議会の政策形成機能の充実について

地方公共団体の自己決定権の拡大に伴い、団体意思の決定を行う前提として、議会の政策立案機能や政策提言機能の充実が求められていることから、議会事務局は、議員提出議案の作成補助とともに、そのための調査研究をサポートする。

【主な事業】	政務調査費	27,720千円
	委員会行政視察	11,117千円
	海外行政視察	3,127千円
	議員パソコン・インターネット経費	2,177千円

3．市民への議会情報の提供及び議会への市民参加の取り組みについて

議会には、多様な民意の反映、市民の意見の集約などの役割が求められ、議会の構成や運営において、議会の意思と市民の意思が乖離しないように努めることがより必要とされていることから、議会事務局は、議会としての市民への説明責任を果たせるよう市民への議会情報の提供に努めるとともに、議会への市民参加にも取り組み、市民に開かれた議会の実現を促進する。

【主な事業】	市議会中継関係経費	10,095千円
	議会報等作成関係経費	8,484千円
	市議会モニター関係経費	339千円
	インターネット配信事業	1,117千円

監 査 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

市の財政が公正かつ効率的に執行されているか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうか重点をおいて監査委員の行う監査事務の補助を行う。

1．定期監査について

予算執行、収入、支出、契約、財産管理等、市の財務に関する事務の執行が公正かつ合理的に行われているか、また、地方公営企業等の経営に係る事業の管理が経済性、効率性及び有効性にも留意しながら公正かつ合理的に行われているかを主眼として、行政機構別に実施する。

2．行政監査について

事務組織、執行体制、事務処理の手續、その他行政運営全般について公正かつ合理的に行われているかという観点に加えて、費用対効果や成果の度合など、経済性、効率性及び有効性の観点を重視して実施する。

定期監査に平行して、行政監査として「効率性改善への具体的な取組状況」、「原課契約工事の執行状況」、「負担金支出状況」等について監査する。また、これらとは別にテーマを設定した監査を実施する。

3．その他の監査、検査、審査について

上記のほか、出資団体監査、財政援助団体監査、公の施設の指定管理者監査、工事監査を行うとともに、例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化等審査を実施する。

また、新公会計制度導入に対応した監査方法の調査研究を図る。

【主な事業】 監査事務一般経費 当初予算額 1 , 6 3 4 千円

教 育 委 員 会

新年度予算における基本的な方針

学校教育については、平成 23 年度からスタートする「第 2 次四日市市学校教育ビジョン」の基本理念に基づき、本市がめざす子どもの姿「輝く よっかいちの子ども」の実現に向け、「段差のない教育」と「途切れのない支援」、「家庭・地域との連携」の 3 つの視点に立った各種施策を展開する。また、新学習指導要領の円滑な全面实施に向けて、必要な条件整備を図るとともに、新たな「四日市市総合計画」の第 1 次推進計画に基づいた、施設の適切な維持管理及び充実に努める。

青少年の健全育成に向けては、心豊かでたくましい自立した青少年の育成をめざし、学校内外での規則正しい生活や青少年の非行防止等について、地域ぐるみで取組みを推進する。

文化財・埋蔵文化財については、国史跡久留倍官衙遺跡の整備をはじめ、保存・活用に努める。図書館、博物館等社会教育施設においては、学校との連携に努めるとともに、それぞれの特性を生かした学習機会・情報の提供及び学習活動の支援に取り組む。

スポーツの振興については、学校体育や地域スポーツおよび競技スポーツの充実に取り組む。また、必要な運動施設の整備に努め、利用者サービスの向上を図る。

1 問題解決能力の向上

全ての小中学校において、みえ少人数学級を継続するとともに、市独自施策として、中学校 1 年生において 30 人以下学級編制を行い、基礎学力及び基本的生活習慣の定着を図る。また、基礎学力の向上、外国人児童の学校不適應などの課題を解決するため非常勤講師を配置し、少人数指導を行うことにより、教育諸課題の解決を図る。

学びの一体化として、これまでの各中学校区で進めている実践事例の情報提供や、全国学力・学習状況調査及び到達度検査の分析を基にした授業の改善並びに充実策の提言によって、教育活動の連続性の確保・充実に努める。また、小中一貫した教育をめざし、各中学校区での指導の一体化や中学校との連携を生かした小学校高学年における一部教科担任制の実施に向け、6 つのモデル校区による研究を進める。

英語指導の充実については、小学校に外国人英語指導員を派遣し、コミュニケーション能力の素地を養うことをめざした英語活動を市の英語活動カリキュラムと文部科学省の英語ノートの併用によって行う。中学校へは 11 人の外国人英語指導員を派遣し、日本人教師とのチームティーチングによる指導を充実する。

児童生徒の理科・科学等への学習意欲の向上をめざし、企業との連携により、理科等に関する体験や実験を取り入れた授業を行う。

また、教育の情報化をすすめ、ICT（情報通信技術）を活用したよりわかりやすい授業づくりの推進のために、情報環境の整備と運用支援等を行う。

【主な事業】	少人数学級拡充事業	189,000千円
	（うち中一 30 人学級分	56,000千円）
	（うち学校教育アシスト事業分	127,270千円）

学びの一体化推進事業	12,488千円
学校英語教育充実事業	83,000千円
大学及び企業との連携による授業力向上事業	2,345千円
（うち企業との連携事業分	607千円）
学校教育IT推進事業	54,913千円
教育情報通信システム運営事業	217,882千円

2 豊かな人間性の育成

生徒指導については、いじめ等問題行動や不登校の未然防止、早期発見、早期対応に向けて、教職員の指導・相談体制等の充実、「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」調査等の効果的な活用の推進、地域・保護者との連携の強化等に努める。

各学校・園の相談体制については、すべての小中学校にスクールカウンセラーまたは心の教室相談員を配置するほか、学校・園からの要請に応じてカウンセラーを派遣することで学校・園のカウンセリング機能の充実を図る。

また、各中学校区で、子ども人権フォーラムの開催、教職員研修の充実、地域関係組織との連携を図り、幼小中一貫した人権教育を推進する。また、学校・園における人権教育の推進が図られるよう、発達段階に応じたカリキュラムや学習プログラムの整備に努める。

教育上配慮を必要とする地域においては、学校・家庭・地域が相互に連携し、子ども自らが基本的人権を尊重する精神を育成するための事業を実施する。

学校図書館の活性化及び子どもたちの読書活動と図書館利用教育の推進については、小中学校に司書を派遣し、図書館担当教員への助言及び子どもの読書活動への支援、テーマを設定したブックトークの実施、図書館を活用した授業支援等を行う。また、市立図書館にある学校団体貸出図書「なのはな文庫」をはじめとする蔵書の貸出などを行い、市立図書館との連携を密にすることで、学校図書館の活性化を図る。

さらに、体験活動として、自然に触れる楽しさを味わい、集団生活を通じた人間的なふれあいを深める自然教室を推進する。

【主な事業】	途切れのない指導・支援事業	169,500千円
	（生徒指導・教育相談事業分	25,800千円）
	学校人権教育推進事業	1,920千円
	子ども人権文化創造事業	4,830千円
	学校図書館いきいき推進事業	38,268千円
	自然教室事業	20,049千円

3 健康や体力をはぐくむ教育の充実

子どもの運動能力や体力向上のため、新たに体力向上推進に関するプロジェクトを立ち上げ、就学前からの日常活動や小中学校の授業等における子どもの運動のあり方や教師の指導などについて検討するとともに、体力向上推進のプログラムを作成する。

また、中学生の健やかな成長と食育を推進するため、デリバリー方式による給食を家庭弁当と併用して実施する。

【主な事業】	大学及び企業との連携による授業力向上事業	2,345千円
--------	----------------------	---------

	(うち体力向上事業分	309千円)
中学校給食事業		264,007千円

4 特別支援教育の充実

増加傾向にある不登校や発達障害など課題のある幼児児童生徒に対しては、一人ひとりの教育的ニーズに応じて専門家を派遣したり、適応指導教室や関係機関との連携を図ったりすることで、乳幼児期から中学校卒業後を見通した一貫した相談支援体制の充実を図る。その際、「相談支援ファイル」を効果的に活用できるよう具体的な連携方法を提示するなど、環境整備に努める。また、プロジェクトU-8事業として、福祉部・健康部と連携を図り、発達障害等の幼児・小学校低学年児童(4歳～8歳)とその保護者への早期支援を充実させ、幼児期からの途切れのない支援を行う。

また、障害等のある子どもに対して、一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援に資するため、学校・園の特別支援教育体制の推進に指導・助言・連絡調整を行う「地域特別支援教育コーディネーター」のほか、特別支援学級に介助員を配置するとともに、通常の学級において発達障害等で支援を要する児童生徒に特別支援教育支援員を配置する。

【主な事業】	途切れのない指導・支援事業	169,500千円
	(特別支援教育・相談事業分	7,788千円)
	(就学支援委員報酬分	322千円)
	(適応指導教室事業等分	6,255千円)
	(プロジェクトU-8事業分	2,805千円)
	(特別支援教育介助員分	117,921千円)
	(特別支援教育支援員分	8,609千円)
	特別支援教育推進事業	2,295千円

5 就学前教育の充実

公立幼稚園各園において特色ある園づくりを一層進めるとともに、地域の未就園児を対象に行う園開放や子育て相談等の子育て支援活動を継続させ、地域における幼児教育のセンターとしての機能の定着を図る。

公立幼稚園就園家庭への助成制度は、世帯の所得状況に応じて助成し、特に小学校6年生までの子どもが3人以上いる世帯に対して、その中の第3子以降の子どもの保育料を引き続き無料とする。また、私立幼稚園就園家庭に対しても、公立幼稚園と同趣旨による助成制度を実施する。

【主な事業】	園づくり支援事業	3,705千円
	子育て支援運営費補助金	1,080千円
	私立幼稚園就園奨励費補助金	252,525千円

6 時代の変化に対応する教育の推進

各学校の「学校づくりビジョン」の実現に向け、創意工夫した教育活動や職場体験活動、研修活動等を地域や家庭と共に推進できるよう継続的に支援する。

外国人幼児児童生徒の教育については、日本語指導や学校生活への適応指導、教科の補

充指導、教育相談等の充実を図るため、在籍校・園に適応指導員の配置を進める。日本語指導を中心とした初期適応指導を行う「いずみ教室」においては、引き続き指導期間を6ヶ月まで延長し学力補充にも努める。また、幼稚園等での日本語指導、移動いずみ教室(いずみ教室へ通級できない児童生徒への初期適応指導)、いずみ教室修了後の学力補充などの事業を推進する。

また、笹川地区における日本語教室(ササエガーデンとアフタースクール)の統合に向けた環境整備を行い、外国人に対する日本語の習得などを支援する。

【主な事業】	学校づくりビジョン推進事業	21,698千円
	多文化共生教育推進事業	61,520千円
	(外国人幼児児童生徒教育事業分	60,700千円)
	(多文化共生教育モデル地区事業分	820千円)

7 家庭・地域との協働の推進

地域に開かれた信頼される学校・園づくりのために、各学校・園に設置した「学校づくり協力者会議」により、地域住民・保護者と学校・園が「学校・園づくりビジョン」などを共有し、意見交換や学校評価を行い、共に学校・園運営の改善や子どもの健全育成に取り組めるよう支援する。また、学校づくり協力者会議の発展した形として、保護者及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を認識し、学校運営への参画や教育活動の充実のために協働するシステムを有する学校をコミュニティスクールとして指定し、その拡大を図る。

また、第2次学校教育ビジョンに基づく本市の教育施策について、教育施策評価委員の第三者評価を受けながら、教育委員会の点検・評価の充実を図る。

【主な事業】	四日市版コミュニティスクール推進事業	1,554千円
	開かれた学校づくり推進事業	309千円
	学校評価等推進事業	423千円

8 教職員の資質・能力の向上

確かな教師力を持った教職員をめざし、「教師力向上サポートブック」を活用した自己相互研鑽による研修を進めるとともに、今日的な教育課題に対応した研修、年代(ステージ)や職務内容に応じた研修講座を教職員がそれぞれの目標に沿って受講し、実践することにより、教職員の資質向上を図る。

経験の浅い教員等への指導・助言にあたっては、教育アドバイザーを派遣し、教師力及び学校教育力の一層のレベルアップを目指す。

また、教員の授業力の向上に向けて、大学と連携し、専門的な立場からの高い知識と豊かな経験等を教員の研修等に活用する。

さらには、教職員の人権意識の高揚及び資質の向上のために実践的な研修を開催するとともに、人権教育についての深い知識と実践力を備えた指導者を育成し、人権教育推進リーダーとして校内や中学校区等で活躍できるような指導体制をめざす。

【主な事業】	教職員研修事業	2,362千円
	重点課題研究推進校事業	960千円
	少人数学級拡充事業費	189,000千円

	(うち教育アドバイザー分 5,730千円)
大学及び企業との連携による授業力向上事業	2,345千円
	(うち大学との連携事業分 1,429千円)
学校人権教育リーダー育成事業	576千円

9 学校施設・設備等の整備

学校施設環境の向上のため、老朽校舎の改築整備については、河原田小学校において平成22年度着手した改築工事を継続して実施するとともに、富田中学校における改築工事の設計に着手する。

校舎の長寿命化を図る大規模改修については、神前小学校の設計を行う。バリアフリー化施設整備については高花平小学校、楠中学校で、小学校における衛生管理強化のための給食室の改修については神前小学校、中央小学校で、それぞれ工事を行う。

耐震化については、小規模施設である四郷小学校給食室、富田中学校技術室の耐震補強工事を行う。

また、平成24年度から中学校において武道が必修化されることに伴い、西笹川中学校武道場の新築工事を行うとともに、笹川中学校、楠中学校における武道場の改築及び新築の設計を行う。

さらには、(仮称)大矢知中学校新設に向けた基本構想の策定を行うとともに校地造成にかかる設計に着手し地質調査を行う。

児童生徒の通学時の安全確保に向けては、通学路における交通安全施設の整備を引き続き推進する。

その他、小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から実施の新学習指導要領に対応した教育を行う上で必要な教材等を整備する。

【主な事業】	小中学校改築事業	661,450千円
	小中学校大規模改修事業	4,100千円
	小中学校バリアフリー化施設整備事業	32,550千円
	給食室改修整備事業	61,300千円
	小規模施設耐震補強事業	5,866千円
	武道場整備事業	139,391千円
	(仮称)大矢知中学校新設事業	29,000千円
	通学路交通安全施設整備事業	20,000千円
	新学習指導要領教材整備事業	149,337千円

10 青少年の健全育成

子どもの生活リズムや規範意識の向上、子どもの安全・安心、家族のあたたかい心のふれあいに向けて、保護者や地域住民、学校、行政が協力して取組みを進める。そのために、「早ね 早おき 朝ごはん」市民運動や有害情報対策にかかる啓発活動、非行防止教室等の開催、「家庭の日」の定着などに取り組む。また、放課後の子どもの過ごし方として、留守家庭児童を対象とした学童保育事業の支援等を行う。さらに、子どもの居場所づくりや青少年が企画及び運営する体験活動などの自主的な活動の支援を図る。

少年自然の家については、連絡調整会議・モニタリングなどを通し、指定管理者と連携して効率的・効果的な運営を図るとともに、24年度からの指定管理者の選定を行う。また、受変電設備更新工事や体育館床塗装工事を行う。

【主な事業】	子どもの生活リズム向上事業	1,974千円
	「家庭の日」啓発事業	384千円
	学童保育事業費補助事業	179,488千円
	子どもと若者の居場所づくり事業	3,705千円
	少年自然の家管理運営事業	71,739千円
	少年自然の家施設整備事業	23,297千円

1.1 文化財の保存・活用・整備

国史跡久留倍官衙遺跡整備事業を進めるため基本設計等を行うとともに、国指定天然記念物御池沼沢植物群落の環境改善に取り組む。また、文化財説明板の設置や指定文化財修理の補助等を行う。

また、一般国道1号北勢バイパス建設にかかる埋蔵文化財発掘調査を国土交通省地方建設局から受託する。

【主な事業】	久留倍官衙遺跡整備事業	25,100千円
	天然記念物保存事業	5,331千円
	文化財維持管理事業	1,199千円
	指定文化財保存事業費補助金	1,501千円
	埋蔵文化財発掘調査受託事業	151,187千円

1.2 生涯学習機会の提供

図書館においては、利用者のニーズを把握し、選書やリクエスト本の購入など効果的な資料配備に努めるとともに、老朽化設備等の改修のための設計を行う。

博物館においては、特別展や企画展、プラネタリウム番組の投映が、観覧者により親しみやすいものとなるよう、引き続き多彩な内容での事業展開を行う。また、学習支援展示や学習投映への学校からの団体見学や、移動式プラネタリウムなどによる連携授業が本市の学校教育の一環として定着するよう、学校との連携をより一層強化するとともに、その内容の充実を図る。施設・設備については、中央監視システムの更新などを行い、適切な維持管理に努める。

【主な事業】	図書資料整備費	27,900千円
	図書館改修事業	2,500千円
	特別展等開催事業	32,175千円
	プラネタリウム投映事業	10,820千円
	教育普及活動事業	2,149千円
	天文教育普及活動事業	1,090千円
	施設設備維持管理費	76,221千円

1.3 スポーツの振興

霞ヶ浦緑地運動施設において、第1野球場のスコアボードをLED式電光パネルに取替え、得点表示を見やすくするとともに、多様な情報の提供を行い設備の充実を図る。四日市ドーム及び各スポーツ施設の運営管理については、引き続き、指定管理者制度によって利用者サービスの向上等を図る。

地域におけるスポーツ活動と生涯にわたりスポーツに親しめる環境整備の充実を図るため、「総合型地域スポーツクラブ」の設立とその運営に対して支援を行う。

また、スポーツイベント実施事業として、市民の健康増進と誰もが気軽にスポーツに参加できる機会を創出するため、ロードレース大会やウォーキング大会、総合型地域スポーツクラブ合同イベントを開催するとともに、子どもがスポーツに夢を持ち、親しむことができるよう、トップアスリートの実技指導によるスポーツ教室を開催する。

【主な事業】

霞ヶ浦緑地運動施設整備事業	72,000千円
四日市市運動施設指定管理者指定管理料	235,000千円
四日市ドーム指定管理者指定管理料	57,136千円
総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	7,171千円
スポーツイベント実施事業	2,000千円

(新) 少人数学級拡充事業

1. 目的

(1) 少人数学級拡充事業(中一 30 人学級)

中1ギャップの解消や基礎学力、基本的生活習慣の定着を図るため、中学校1年生において30人以下学級編制を行い、よりきめ細かな指導を行う。

(2) 学校教育アシスト事業

基礎学力の向上、外国人児童の学校不適應などの課題を解決し、児童生徒が学校生活に円滑に適應できるようにする。

また、経験の浅い教諭・非常勤講師の指導力を向上させ、教育諸課題の解決につなげる。

2. 内容

(1) 少人数学級拡充事業(中一 30 人学級) 56,000千円

- ・常勤講師の配置による中学校1年生における30人以下学級編制の実施

「中1ギャップ」解消や基礎学力、基本的生活習慣の定着をめざし、中学校1年生30人以下学級編制を実施することにより、中学校入学による新しい学校生活に円滑に適應できる体制を整える。その編制のために常勤講師を配置する。

(2) 学校教育アシスト事業 133,000千円

- ・教育諸課題解決のための非常勤講師の配置

基礎学力の向上、外国人児童の学校不適應などの課題を解決するため、非常勤講師を配置し、少人数指導を行うことにより、それらの教育諸課題の解決を図る。

- ・アドバイザーによる講師・教員への指導・助言

より充実した授業の展開を図るため、おもに経験の少ない若手教員や講師の指導力、資質向上をめざし、アドバイザーが個々の課題に応じて指導・助言する。



3. 予算額 189,000千円 (財源内訳) 一般財源 189,000千円 (前年度 168,785千円)

担当 教育委員会 学校教育課
加藤 剛
354 - 8251

生徒指導・教育相談事業

～ 途切れのない指導・支援事業～

1. 目的

不登校、いじめや暴力行為などへの対応の充実及びこれらの未然防止や早期発見・解決に向けた学校の教育相談機能・体制の充実を図るため、専門的な知識・経験を有する臨床心理士や児童生徒・保護者が悩みや不安等を気軽に話せる相談員等の配置や派遣を行う。

2. 内容

(1) スクールカウンセラーの配置

スクールカウンセラー：臨床心理士等の専門的な立場からのカウンセリングや専門機関との連携を図るなどの助言を行う。

市の配置校：小学校 17 校（県の配置校：中学校 22 校）

(2) 心の教室相談員の配置

心の教室相談員：相談員経験者や教職経験者等が児童生徒や保護者の悩み相談を行う。

市の配置校：小学校 23 校

(3) ハートサポーターの派遣

ハートサポーター：小中学校や幼稚園から要請があった相談に、臨床心理士等を家庭や学校へ派遣して、直接面接してカウンセリングを行う。

幼稚園・小中学校を対象に年間 80 回派遣

(4) 生徒指導上の対策支援

問題行動等の未然防止、早期発見のために、Q-U 調査（学級満足度調査）を行う。

また、虐待や緊急扶助、専門機関等からの助言等が必要な児童生徒がいる学校への支援を行う。



3. 予算額 25,800 千円 (財源内訳) 一般財源 25,800 千円
(前年度 22,724 千円)

担当 教育委員会 指導課
田 中
354 - 8255

特別支援教育・相談事業

～ 途切れのない指導・支援事業～

1. 目的

不登校の子どもや障害のある子ども、および発達上の課題のある子どもたちとその保護者や教職員への相談支援を行う。

また、教育上特別な配慮を要すると思われる子どもの就学に関する相談を行い、乳幼児期から中学校卒業後までを見通した途切れのない支援の充実を図る。

2. 内容

(1) 不登校や障害等発達上課題のある子どもに対しては、教育・福祉・保健・医療等の関係機関と連携しながら教育相談を進める。

いわゆる小1プロブレムや中1ギャップを防ぐため、巡回教育支援員と教育支援課スーパーバイザーを活用し、市内の保育所・幼稚園、小学校、中学校への意図的・計画的な巡回教育相談を行う。

保護者や学校関係者からの相談に応じ、学校・園での子どもの様子を見るとともに、必要に応じて適切な相談機関を紹介し、連携しながら相談を進める。

就学支援委員会にて、望ましい就学先や就学後の教育的支援等について審議するとともに、相談支援ファイルを活用するなどして、途切れのない支援を目指す。

特別支援教育推進協議会を開催し、教育・福祉・保健・医療等の関係機関が連携して適切な支援を行うための協議を行い、施策に反映させる。

(2) 子ども、その保護者、教職員への教育相談の充実に努める。

相談員・臨床心理士が遊戯療法等を行い、個々の子どもや保護者等のニーズにあった教育相談を実施する。

また、こころに病気をもつ子どもの早期支援（YESnet 事業）を健康部と連携して行っていく。

(3) 各校の教育相談体制の充実や特別支援教育体制の整備を図るために教職員研修等を計画的に実施する。



3. 予算額

7,788千円

(財源内訳) 一般財源

7,788千円

(前年度

5,624千円)

担当	教育委員会	教育支援課
	小倉	
		354-8283

四日市版コミュニティスクール推進事業

1. 目的

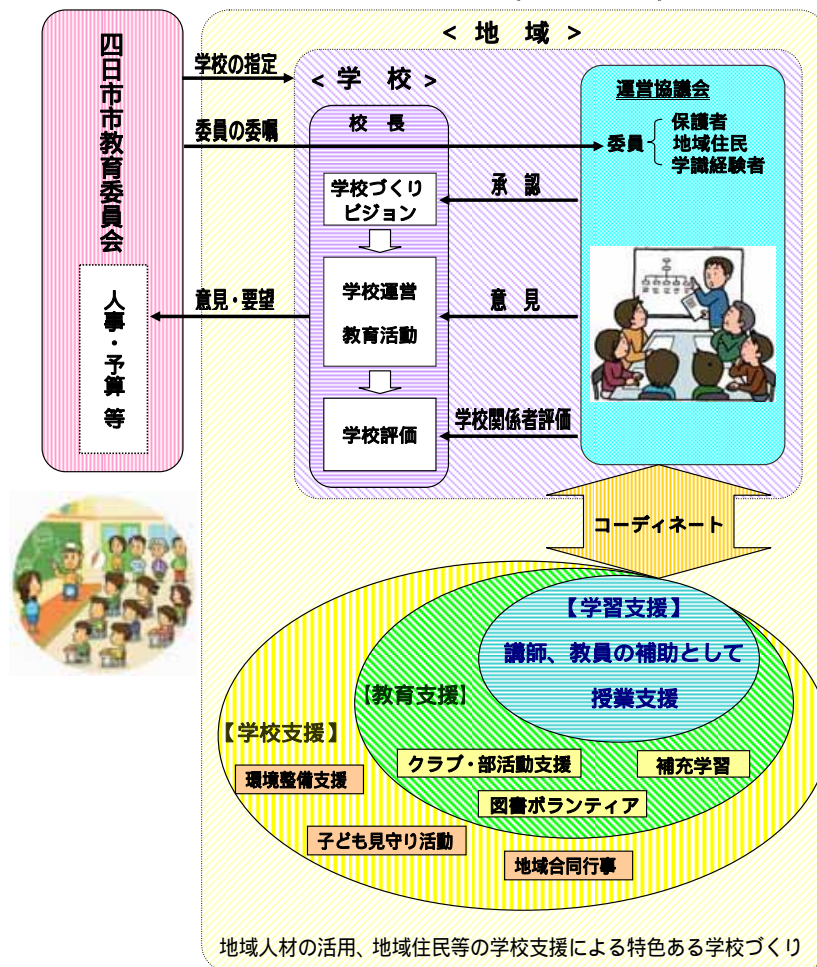
学校、家庭、地域がそれぞれのもつ教育的役割と責任を認識し、協働して学校運営や教育活動の充実に取り組むことで、保護者・地域住民の参画の意識を醸成し、「地域とともに作る学校」の推進を図る。併せて、教職員の意識改革を図る。

2. 内容

学校、保護者及び地域住民等が協働し、一体となって「学校づくりビジョン」の実現に取り組む学校を四日市版コミュニティスクールとして指定する。

指定校については、平成22年度の5校に3校を追加し、拡大・充実に図る。

四日市版コミュニティスクール（イメージ図）



3. 予算額 (前年度

1,554千円
405千円)

(財源内訳) 一般財源

1,554千円

担当 教育委員会 教育総務課
廣 瀬
354 - 8237

小中学校改築事業

1. 目的

ベランダ形式校舎などの理由により改築を必要とする老朽校舎について整備を行い、学習環境の改善を図る。

河原田小学校について、平成 22 年度着手した改築工事を継続して実施するとともに、富田中学校については、改築工事の設計及び地質調査を実施する。

2. 内容

(1) 河原田小学校改築整備

改築工事（平成 22～24 年度）

鉄筋コンクリート造 4 階建て 約 3,700 m²

監理業務委託（平成 22～23 年度）

(2) 富田中学校改築整備

下記工事の基本設計・実施設計業務委託（平成 23～24 年度）及び地質調査業務委託（平成 23 年度）

・改築工事

鉄筋コンクリート造 3 階建て 約 3,000 m²

普通教室 13 室、特別支援教室、少人数教室、パソコン室等

・既設校舎解体工事

3. 予算額

(1) 河原田小学校改築整備

640,350 千円

（前年度 27,471 千円）

（財源内訳）市 債 530,100 千円

一般財源 110,250 千円

債務負担行為

期 間 平成 22～24 年度

限度額 1,070,000 千円

(2) 富田中学校改築整備

21,100 千円

（前年度 0 千円）

（財源内訳）一般財源 21,100 千円

債務負担行為

期 間 平成 23～24 年度

限度額 42,500 千円

担当 教育委員会 教育施設課

伊 藤

354 - 8243

放課後児童健全育成事業（学童保育事業費補助金）

1. 目的

放課後等に留守家庭となる児童の生活支援とその保護者の就労を支援するため、学童保育事業を行う地域の運営委員会等に対して支援を行う。

2. 内容（主なもの）

国・県の補助制度に基づくもの

運営費（37箇所）・障害児受入支援等の補助

予算額 153,007千円

指導員の検診等にかかる衛生安全対策費補助【拡充】

予算額 740千円

既存学童保育所の備品更新等に係る備品購入費補助【新規】

予算額 4,000千円

市独自で行うもの

就学援助・単親家庭等支援補助

予算額 4,680千円

指導員確保補助

予算額 3,600千円

3. 予算額 179,488千円 （財源内訳）県支出金 94,017千円
（前年度 164,631千円） 一般財源 85,471千円



担当 教育委員会 社会教育課
青少年育成指導室
中村・岡
354 - 8247

(新)霞ヶ浦緑地運動施設整備事業

1. 目的

霞ヶ浦第1野球場のスコアボードを改修し、得点表示を見やすくするとともに、多様な情報の提供を行い設備の充実を図る。

2. 内容

霞ヶ浦第1野球場の既存スコアボードの得点板をLEDパネル式電光掲示板に取替える。

3. 予算額	72,000千円	(財源内訳)	市債	14,800千円
(前年度)	8,400千円)		その他特財	47,308千円
			一般財源	9,892千円



<現状 霞ヶ浦第1野球場>



<改修事例 岡山県美咲町エイコンスタジアム>

担当 教育委員会 スポーツ課
小垣内・大澤
354-8428

消 防 本 部

新年度予算における基本的な方針

安全で安心なまちづくりに向け、消防力の強化・消防救急体制の充実をはじめ、総合的な災害対応力の向上を図る。

火災時の延焼拡大の防止及び救命率の向上を図るため、より早く災害現場に到着し消火活動及び救急活動を行うべく、消防署所からの出動体制のより一層の強化を図る。

さらに、石油コンビナート災害への対応力を強化するため、新たに大型化学高所放水車を更新配備するとともに、各種災害に迅速かつ的確に対応できるよう、年次計画に基づく車両更新及び消防救急無線のデジタル化への整備を推進する。

その他、救急救命士の養成など、救急業務の高度化を推進するとともに、耐震性貯水槽の整備を図る。

1 消防車両配備・更新事業について

(1) 大型化学高所放水車の配備

現在、中消防署に配備されている大型高所放水車は、石油コンビナート火災に対応するための車両として平成5年3月に配備し、平成23年度に18年目を迎えることから、老朽化及びNOx・PM法により更新する。

この大型高所放水車の更新にあたり、消防車両の機能を強化するため、化学消火機能を兼ね備えた大型化学高所放水車に更新する。

(2) 水槽車の配備

現在、中消防署中央分署に配備されている水槽車は、阪神淡路大震災を契機として平成8年3月に配備し、平成23年度で15年目を迎えることから、老朽化及びNOx・PM法により更新する。

(3) 消防ポンプ自動車の配備

現在、県分団に配備されている消防ポンプ自動車は、平成8年11月に配備し、平成23年度で15年目を迎えることから、老朽化及びNOx・PM法により更新する。

(4) 広報車の配備

現在、予防保安課に配備されている広報車は、平成8年9月に配備し、平成23年度に15年目を迎えることから、老朽化により更新する。

【主な事業】

消防車両購入費

191,217千円

2 消防救急無線デジタル化整備事業について

消防救急無線のアナログ周波数の使用期限が平成28年5月31日までとなっており、従来のアナログ方式の無線機器をデジタル方式の無線機器へ全面的に更新する必要があるため、平成23年度はデジタル化整備のための実施設計を行う。

【主な事業】消防救急デジタル化整備事業負担金 5,669千円

3 人材育成事業について

近年、経験豊富な職員が大量に退職したことから、若年層の知識や技術等の向上を図る必要があるため、新人教育を目的としたプリセプター研修等に積極的に取り組むとともに、より高度な知識、技術を習得するため、消防大学校等の専門機関への研修派遣を引き続き実施するなど、ソフト面での充実強化を図る。

【主な事業】人材育成事業費 8,638千円

4 救急業務の高度化事業について

平成4年度から救急救命士の養成を開始し、現在49名の救急救命士を各消防署等へ配置している。将来的に全ての救急車に常に1名以上の救急救命士を配置できる体制と管理業務部門等の強化を図るため、昨年に引き続き5名の職員を救急救命士養成所へ派遣する。

各消防署への目標配置数 : 60名

情報指令課への目標配置数 : 3名

消防救急課への目標配置数 : 2名

計65名

【主な事業】救急高度化事業費(救急救命士養成事業) 11,315千円

5 耐震性貯水槽整備事業について

「耐震性貯水槽の配備計画」に基づき、地下式耐震性貯水槽を整備し、災害対応能力の強化を図る。

平成23年度は、波木町及び伊坂台一丁目地内に60トン型の耐震性貯水槽を設置する。

【主な事業】耐震性貯水槽整備事業費 20,000千円

消防車両配備・更新事業

1. 目的

「安全で安心なまちづくり」に向けて、火災・救助・救急等の各種災害に迅速かつ的確に対応できるよう年次計画に基づき、車両更新を行う。

2. 内容

(1) 大型化学高所放水車【中消防署】

石油コンビナート対応の車両であり、平成5年に配備し18年目を迎えることから、大型高所放水車の老朽化及びN_ox・PM法による更新に伴い、消火薬剤を積載し化学消火機能をもった大型化学高所放水車に更新する。



(2) 水槽車(10t)【中央分署】

阪神淡路大震災を契機として、大量の消火用水(10,000)を積載した車両であり、平成8年に配備し15年目を迎えることから、老朽化及びN_ox・PM法により更新する。



(3) 消防ポンプ自動車(CD-1)【県分団】

消防分団車両として平成8年に配備し15年目を迎えることから、老朽化及びN_ox・PM法により更新する。



(4) 広報車【予防保安課】

火災予防広報や立入検査に使用する車両であり、平成8年に配備し15年目を迎えることから、ワゴンタイプの広報車に更新する。

3. 予算額 191,217千円
(前年度 135,514千円)

(財源内訳) 県支出金(石油) 146,035千円
市 債 19,500千円
一般財源 25,682千円

担当 消防本部 総務課
阿 部
356-2003

救急業務の高度化事業

1. 目的

全ての救急車に常に救急救命士が乗車する体制を早期に実現し、救命率の向上を目指す。

2. 内容

救急救命士は、平成3年に救急救命士法が制定されて以来、一般の救急隊員が行う救急処置に加えて、救急救命の現場において心肺停止患者に対し、医師の指示のもとに気管挿管や強心剤等の薬剤を投与することができるなど高度な処置を行うことができる救急隊員である。

全ての救急車に常に救急救命士が1名以上乗車できる体制を早期に図るため、救急救命士5名の派遣養成を平成22年度に引続き実施する。



3. 所属別救急救命士の配置計画数

所属	中	中央	西	北	朝川	北西	南	西南	情報	消救	計
救急車数	2	1	1	1	1	1	2	1	-	-	10
人員	12	6	6	6	6	6	12	6	3	2	65

4. 予算額 11,315千円 (財源内訳) その他特財 906千円
(前年度 14,963千円) 一般財源 10,409千円

担当 消防本部 総務課
市 川
356 - 2002

耐震性貯水槽整備事業

1. 目的

近い将来、発生が危惧されている東海地震や東南海・南海地震等の大規模地震対策の一環として、市内の消防水利の二元化を図るため、消火栓の整備と平行して市域必要街区に地下式耐震性貯水槽を設置する。

2. 内容

平成10年に策定した「耐震性貯水槽の配置整備計画」に基づき、平成11年度から市域101箇所の街区に対して地下式耐震性貯水槽を順次設置しており、5年毎の計画の見直しを経て、平成22年度末の時点で19箇所を残すところとなった。平成23年度は、波木町及び伊坂台一丁目地内に地下式耐震性貯水槽（60t）2基の整備を行う。

3. 予算額	20,000千円	(財源内訳)	市債	17,100千円
(前年度)	20,681千円)		一般財源	2,900千円



担当	消防本部	消防救急課
	志積	
		356-2004

上 下 水 道 局

新年度予算における基本的な方針

水道及び下水道は、市民生活に直結する重要なライフラインであり、市民に信頼される上下水道事業を目指し、計画的に施設整備・更新等を進めるとともに適正な維持管理に努める。

水道事業は、節水型社会への移行による影響等から水需要の減少が見込まれる厳しい経営環境の中、「安定・安全給水」をより確実なものにするため、第2期水道施設整備計画に基づき事業を進めるとともに、鉛給水管の解消等に努める。

生活排水対策事業では、「水洗化による生活環境の向上」及び「川や海などの公共水域の水質保全」を全市的に進めるため、四日市市生活排水処理施設整備計画に基づき、公共下水道汚水対策事業及び農業集落排水事業の推進と合併処理浄化槽の普及促進を図るとともに、それぞれの生活排水処理施設の適正な維持管理に努める。

さらに、「雨に強いまちづくり」を進めるため、総合的な治水対策の一環として、公共下水道雨水対策事業を行う。

水 道 事 業

1．安定・安全給水について

安心しておいしく飲める水道水の供給を目指し、朝明水源地に高度浄水処理施設の整備を引き続き行うとともに、安定した給水の確保のため、幹線配水管等基幹施設の耐震化や経年管や施設の更新を進める。

【主な事業】	第2期水道施設整備事業	当初予算額	1,283,163千円
	高度浄水処理施設整備事業		
	水質管理の充実事業（水安全計画の策定）		
	基幹施設耐震化事業（幹線配水管布設替、水管橋補強、配水池補強）		
	経年管布設替事業		
	経年施設更新事業		
	配水管布設事業		

2．鉛管対策について

家庭等へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管を解消し、水質の一層の安全性を確保するために、引き続き鉛給水管の取替を着実に推進する。

【主な事業】	鉛給水管布設替事業	当初予算額	499,000千円
--------	-----------	-------	-----------

下水道事業

1. 汚水対策事業について

日永浄化センター第4系統の建設を進めるとともに、本市の生活排水処理施設整備計画に基づき事業を進める。また、合流式下水道の改善を図る。

【主な事業】 公共下水道事業 当初予算額 4,359,667 千円
茂福汚水1号幹線管渠布設工事、采女汚水3号幹線管渠布設工事
日永浄化センター第4系統建設工事
日永浄化センター第2系統高速ろ過設備工事等

2. 雨水対策事業について

浸水区域の解消を図るべく都市型水害対策を推進する。

【主な事業】 公共下水道事業 当初予算額 1,913,333 千円
南川南五味塚雨水1号幹線管渠布設工事、東町吉崎南雨水幹線管渠布設工事、広永雨水2号幹線函渠布設工事
茂福ポンプ場ポンプ設備更新工事等

3. 下水道施設の維持管理について

浄化センター、ポンプ場の維持管理については、保守点検及び適切な維持修繕を行い、機能を最大限に発揮させるとともに、効率的な運転に努める。

管路施設については、計画的な管路調査や清掃を適宜実施するとともに、老朽管対策や不明水対策にも取り組む。

農業集落排水事業

農村集落の生活環境向上と農業用排水路の水質保全を図るべく、水沢東部地区及び和無田地区で事業を進める。

【主な事業】 水沢東部地区 当初予算額 125,650 千円
管路整備工事、処理場詳細設計
和無田地区 当初予算額 72,500 千円
管路整備工事、処理場詳細設計
施設維持管理（供用10地区） 当初予算額 99,922 千円

コミュニティ・プラント事業

定期的な保守点検により、コミュニティ・プラントの適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理（供用2地区） 当初予算額 52,074 千円

合併処理浄化槽設置整備事業

生活排水対策として、公共下水道等が整備されていない地域での合併処理浄化槽の普及促進を図るべく、設置者に対して補助金を交付する。

【主な事業】 合併処理浄化槽設置整備事業 当初予算額 136,655 千円

高度浄水処理施設整備事業

1. 目的

安心できる水道水を供給するため、朝明水源地にクリプト対策として有効な紫外線処理施設を整備する。

2. 内容

紫外線処理施設の概要

水道水原水を紫外線ランプ内蔵の管路型装置内に流して紫外線を照射することにより浄水処理を行う施設を整備する。(平成22年度着手、平成23年度完成予定)

計画処理水量 12,400m³/日

3. 予算額	86,875千円	(財源内訳)	国庫補助金	21,553千円
(前年度	187,000千円)		企業債	29,300千円
			自己財源	36,022千円



朝明水源地下紫外線処理施設建設工事

担当 上下水道局経営企画課

若林

354 - 8369

水道基幹施設耐震化事業

1. 目的

大規模地震に備え、断水等の被害を最小限に抑えて非常時における市民生活への影響を低減するため、主要施設の耐震化を図る。

2. 内容

幹線配水管布設替工事、配水池補強工事や水管橋補強工事などを行う。

幹線配水管布設替 300～600 L=2,130m

配水池補強 あかつき台配水池ほか

水管橋補強 三滝川水管橋ほか

3. 予算額 (前年度)	580,700千円	(財源内訳)	国庫補助金	9,100千円
	715,900千円)		企業債	257,200千円
			自己財源	314,400千円



あかつき台配水池

担当 上下水道局経営企画課

若林

354-8369

公共下水道汚水対策事業

1. 目的

汚水衛生処理を計画的に推進し、生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図る。

2. 内容

- 管渠整備 茂福汚水1号幹線等の幹線管渠整備を進めるとともに各地区において管渠整備（面整備）を進める。
- ポンプ場 ポンプ場設備更新工事等を行う。
- 処理場 日永浄化センター第4系統築造工事を継続する。

3. 整備概要

	平成22年度末	平成23年度末	増加数
処理可能区域内戸数	92,467戸	93,786戸	1,319戸
処理可能区域内人口	222,096人	225,301人	3,205人
人口普及率	70.8%	71.8%	1.0ポイント

表中の平成22年度末は見込数値、平成23年度末は予算数値

4. 予算額 4,276,334千円（財源内訳） 国庫補助金 2,029,085千円
（前年度 4,795,967千円） 企業債 1,699,582千円
自己財源 547,667千円



日永浄化センター第4系統築造工事

担当 上下水道局経営企画課
若林

354-8369

公共下水道雨水対策事業

1. 目的

市街化区域の浸水被害の防除を図り雨に強いまちづくりを進める。

2. 内容

水路整備 南川南五味塚雨水1号幹線、広永雨水2号幹線、東町吉崎南雨水幹線等の水路整備を進める。

ポンプ場 茂福ポンプ場雨水ポンプ等設備更新工事を行う。

3. 整備概要

	平成22年度末	平成23年度末	増加数
雨水排水整備面積	2,894ha	2,895ha	1ha
雨水排水整備率	49.90%	49.93%	0.03ポイント

表中の平成22年度末は見込数値、平成23年度末は予算数値

4. 予算額	1,772,666千円(財源内訳)	国庫補助金	720,665千円
(前年度	1,273,533千円)	企業債	826,318千円
		自己財源	225,683千円



南川南五味塚雨水1号幹線



担当 上下水道局経営企画課
若林
354-8369

市立四日市病院

新年度予算における基本的な方針

当院は、総合計画の基本目標を踏まえ、急性期医療を担う北勢地域の中核病院として、安全・安心で良質な医療を提供し、地域医療における連携の推進に努めるとともに、経営の健全化を図りつつ、より信頼される病院づくりを目指して取り組む。

新年度においては、中期経営計画に基づき病院運営を行い、引き続き医師・看護師の確保に努めながら、医療費包括支払制度の適正な運用や7対1看護体制の維持により、収益を確保するとともに、高度医療機器を有効に活用した検査の充実や、がん化学療法等の外来診療の推進、後発医薬品の推進や診療材料のコストの見直し等を図り、経営改善に一層取り組む。病棟増築・既設改修事業については、平成25年7月の完成を目指して事業を推進する。また、新病棟の増築に伴い全身用磁気共鳴断層撮影装置(MRI)の導入を図るとともに、手術室用血管撮影装置や手術用无影灯などの医療機器を購入し、医療の高度化・専門化に対応する。

1. 病院施設整備事業について

医療及び療養環境の改善を図るため、平成22年度から病棟増築・既設改修工事を実施している。

平成23年度は引き続き工事を進め、病棟増築工事、外来改修工事を年度中に完了する。平成24年度以降は、病棟及びサービス棟の改修工事を順次実施し、平成25年7月の完成を目指す。

【主な事業】 病棟増築工事、外来改修工事

当初予算額 5,678,921 千円

2. 医療機器整備事業について

最新の高度・専門医療を提供するとともに、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、高度医療機器等の整備を図る。

【主な事業】 全身用磁気共鳴断層撮影装置(MRI)、手術室用血管撮影装置、手術用无影灯ほか

当初予算額 1,200,000 千円

病院施設整備事業

1. 目的

医療及び療養環境の改善を図るため、平成 22 年度から病棟増築・既設改修工事を実施している。

平成 23 年度は引き続き工事を進め、病棟増築工事、外来改修工事を年度中に完了する。平成 24 年度以降は、病棟及びサービス棟の改修工事を順次実施し、平成 25 年 7 月の完成を目指す。

2. 内容

- (1) 病棟増築工事 (平成 23 年度)
- (2) 外来改修工事 (平成 23 年度)
- (3) 病棟・サービス棟改修工事 (平成 24 年度～平成 25 年度)

3. 予算額	5,678,921 千円 (財源内訳)	企業債	4,282,900 千円
(前年度	695,782 千円)	一般財源	609,390 千円
		自己財源	786,631 千円



小児科外来改修状況 (待合)



同左 (診察室)

担当 市立四日市病院総務課
伊藤

354 - 1111

医療機器整備事業

1. 目的

最新の高度・専門医療を提供するとともに、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、高度医療機器等の整備を図る。

2. 内容

- (1) 全身用磁気共鳴断層撮影装置 (MRI)
- (2) 手術室用血管撮影装置
- (3) 手術用无影灯、他

3. 予算額	1,200,000千円	(財源内訳)	企業債	960,000千円
(前年度	500,000千円)		一般財源	70,000千円
			自己財源	170,000千円

手術室用血管撮影装置のイメージ (写真は仙台厚生病院)



担当 市立四日市病院総務課
伊藤

354 - 1111

平成 23 年度 防災対策事業（地震分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般 会 計	総務費	総務管理費	危機管理室	耐震化促進事業	77,000	52,433			24,567	木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び耐震補強工事等に対する補助金 耐震シェルター設置費用に対する補助金
				地震対策事業	12,182	2,213			9,969	市内防災倉庫の維持管理及び中学校等へのコンテナ型防災倉庫の整備等
				自主防災組織活性化事業	27,500				27,500	自主防災組織の連合化促進及び防災活動に対する補助金
				防災リーダー養成事業	860				860	防災リーダー養成講座「四日市市防災大学」及び女性防災リーダー養成講座、夏休み子ども防災講座を開催
	民生費	児童福祉費	児童福祉課	保育所整備事業	24,000				24,000	公立保育所(橋北・坂部)の耐震補強
				民間保育所整備事業	7,600	4,916			2,684	民間保育所の耐震補強に対する補助金
			介護・高齢福祉課	老人福祉センター整備事業	7,500				7,500	西老人福祉センターの耐震補強
	農林水産業費	水産業費	農水振興課	磯津漁港海岸保全事業	70,000	59,500	9,000		1,500	磯津漁港海岸防波堤の堤体保全のための離岸堤の整備
	土木費	道路橋梁費	道路整備課	橋梁健全化事業	131,000	63,000	61,900		6,100	馳出跨線橋に落橋防止装置等を設置するとともに、四日市市が管理する橋梁の長寿命化計画を策定する
		住宅費	市営住宅課	曙町市営住宅建設事業	54,000			54,000	0	建替えによる市営住宅の耐震化
	消防費	消防費	消防本部	耐震性貯水槽整備事業	20,000		17,100		2,900	耐震性貯水槽の整備(2ヶ所)
	教育費	小学校費	教育施設課	小規模施設耐震補強事業	2,448	338			2,110	平屋建て小規模施設の耐震補強工事(四郷小学校給食室)
		中学校費	教育施設課	小規模施設耐震補強事業	3,418	657			2,761	平屋建て小規模施設の耐震補強工事(富田中学校技術室)
市税	固定資産税	資産税課	住宅耐震改修に対する税の減額						既存住宅を耐震改修した場合、耐震改修を行った住宅について固定資産税を減額する	
一般会計小計					437,508	183,057	88,000	54,000	112,451	
企業 会 計			上下水道局	水道基幹施設耐震化事業	580,700	9,100	257,200	314,400	0	基幹水道施設(配水管、水管橋、配水池等)の耐震化
				下水道施設地震災害対策事業	224,000	107,000	105,800		11,200	汚水管渠、浄化センター、ポンプ場の耐震化
企業会計小計					804,700	116,100	363,000	314,400	11,200	
合計					1,242,208	299,157	451,000	368,400	123,651	

平成23年度 防災対策事業(地震以外分)について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災会議委員	24				24	防災会議の開催、地域防災計画の改訂
				国民保護協議会委員	24				24	国民保護協議会の開催
				危機管理推進事業	180				180	国民保護計画、危機管理指針等に基づく訓練の実施
				防災システム事業	24,968				24,968	防災機器維持管理、災害情報提供事業等
				防災対策事業	5,428		2,000		3,428	防災啓発、防災訓練、外国人防災啓発等
			楠総合支所	楠防災会館管理運営費	880				880	楠防災会館の管理運営
				楠避難会館管理運営費	625			82	543	楠避難会館の管理運営
	農林水産業費	農地費	農水振興課	井堰、樋門維持管理費	388				388	井堰、樋門の維持管理を地元の施設利用者へ委託
				排水施設等管理運営費	1,300				1,300	楠地区の農業用水、自然用水に供する樋管、揚水ポンプ設備等の維持管理
				南・北排水機場運転管理委託事業	6,400				6,400	楠町内南・北排水機場の災害警戒時の対応及び日常の点検業務を委託
				南・北排水機場維持管理事業	6,169				6,169	楠町内南・北排水機場の維持管理
				農業用河川工作物応急対策事業	1,600				1,600	羽津井堰補修事業(県営事業)に対する負担金
	土木費	河川費	河川排水課	準用河川改修事業	231,000	77,000	146,300		7,700	米洗川、朝明新川、萱生川の3河川に事業を集中し、効果的に治水安全度の向上を図る
				治水度ジャンプアップ事業	10,000		9,500		500	河川ネック点の改修対策として、朝明新川の取水堰改修の設計を行う
				普通河川三鈴川河川改良事業	20,000		19,000		1,000	三鈴川の護岸を改修し、治水安全度の向上を図る
				平津川河川改良事業	30,000		28,500		1,500	平津川の河川断面の拡大整備により、流下能力の向上を図る
				河川等改良事業	100,000		95,000		5,000	河川改良事業、排水路改良事業
	消防費	消防費	危機管理室	水防事業	1,660				1,660	水防倉庫・資機材の整備
			消防本部	消防車両整備事業	191,217	146,035	19,500		25,682	大型化学高所放水車、水槽車、消防ポンプ自動車、広報車の整備
				消防活動用機器整備事業	10,101				10,101	消防用ホース、空気呼吸器、水難救助資機材等の整備
分団等整備事業				3,796				3,796	消防分団車庫の老朽化に伴う改築及び改修工事(河原田分団車庫)	
一般会計小計					645,760	223,035	317,800	2,082	102,843	
企業会計			上下水道局	公共下水道雨水対策事業	1,772,666	720,665	826,318	22,173	203,510	雨水幹線整備、ポンプ場設備更新等
企業会計小計					1,772,666	720,665	826,318	22,173	203,510	
合計					2,418,426	943,700	1,144,118	24,255	306,353	

平成 23 年度 バリアフリー化事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	総務費	総務管理費	文化国際課	文化会館等施設整備事業	7,946		5,235		2,711	文化会館第2ホール棟トイレを一部洋式化する
	民生費	社会福祉費	障害福祉課	福祉環境整備事業	2,000				2,000	点字ブロック敷設工事
	土木費	交通安全対策費	道路整備課	あんしん歩行空間整備事業	100,000	55,000	40,500		4,500	金場新正線バリアフリー化、高松川越海岸線歩道整備、霞ヶ浦羽津山線歩道整備
		住宅費	市営住宅課	高齢者・障害者向け住宅改良事業	20,000			20,000	0	市営住宅のバリアフリー化 (高齢者向け6戸、障害者向け1戸)
	曙町市営住宅建設事業			54,000			54,000	0	建替えによる市営住宅のバリアフリー化	
	教育費	小学校費	教育施設課	バリアフリー化施設整備	12,750	2,456	7,800		2,494	段差解消スロープ、身障者用トイレ改修等(高花平小学校)
		中学校費		バリアフリー化施設整備	19,800	2,341	13,200		4,259	段差解消スロープ、身障者用トイレ改修等(楠中学校)
	市税	固定資産税	資産税課	住宅のバリアフリー改修に対する税の減額						既存住宅をバリアフリー改修した場合、バリアフリー改修を行った住宅について固定資産税を減額する
合 計					216,496	59,797	66,735	74,000	15,964	

平成23年度 災害時要援護者対策事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	民生費	社会福祉費	介護・高齢福祉課	日常生活用具給付等事業	100				100	一人暮らし高齢者等(所得税非課税世帯)に対して住宅用火災警報器等を給付
			障害福祉課	日常生活用具等給付事業	51,000	38,250			12,750	聴覚障害者(児)にはFAX・文字放送デコーダー等、重度障害者と知的障害者Aには火災報知器等を給付
				手話通訳者派遣事業	7,284	4,498		1,285	1,501	聴覚障害者に手話通訳者を派遣し、コミュニケーション支援を行う
				福祉電話貸与事業	352				352	難聴者や外出困難な身体障害者に緊急連絡等の手段として福祉電話を貸与
				緊急通報装置貸与事業	30				30	一人暮らしの重度障害者に緊急連絡用の通報装置を貸与
一般会計小計					58,766	42,748		1,285	14,733	
介護保険特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業費・任意事業費	介護・高齢福祉課	緊急通報装置貸与事業	4,980				4,980	一人暮らし高齢者等で、心臓病等で突発的に助けの必要な人に、緊急通報装置を貸与
特別会計小計					4,980				4,980	
合計					63,746	42,748		1,285	19,713	

災害時要援護者対策については、災害が起こった場合に対応可能なものを掲載した。予算額は全体事業費で計上している。(災害時要援護者対策のみの予算計上は無し)

平成23年度 子育て関係事業について

一般事業

(単位 千円)

会計	款	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	民生費	子ども医療費助成(乳幼児医療費助成)	494,300	195,200			299,100	小学校修了前の児童の医療費について、保険診療の自己負担分を補助 平成23年9月診療分より小学校修了まで拡大
		一人親家庭等医療費助成	127,100	63,550			63,550	一人親家庭等の父母及び18歳以後最初の3月31日までの児童の保険診療の自己負担分を補助
		不妊治療費	23,800				23,800	不妊治療に係る医療費の一部を補助
		子ども手当	7,622,000	6,872,900			749,100	中学校修了前の児童を対象に一人当たり 13,000円/月(3歳未満20,000円)を支給する (対象者 約45,000人)
		児童手当	700	512			188	新たに現況が確認された旧児童手当受給者に対して、支給停止となっていた旧児童手当を支給する
		児童扶養手当	1,067,500	355,833			711,667	母子家庭等の18歳以後最初の3月31日までの児童に支給。平成22年8月から父子家庭にも適用され、12月に支給される(手当額は母子家庭支給額と同額)
		家庭児童相談経費	272				272	電話や面接で子どもとその家族に関するあらゆる相談に応じる
		児童虐待防止対策事業	1,220	1,220			0	虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて、関連機関との連携による定期的な会議やケース会議を適宜開催して、必要な個別、具体の支援を実施する
		次世代育成支援行動計画推進事業	196				196	「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次代を担う子どもを育成する環境を整備する行動計画の推進
		親と子どもの豊かな育ち事業	427				427	保育園において、食育を通じた基本的な生活習慣の改善を図るための事業に取り組む モデル園12園
		病児・病後児保育事業	16,664	9,500		1,900	5,264	病気療養中または回復期の児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する
		ファミリー・サポート・センター事業	10,296	5,616			4,680	子育てを地域で支援するため、育児の援助を受けたい者と提供できる者からなる相互援助活動
		子育て支援ショートステイ事業	700	620		55	25	保護者が疾病や出産などで養育が困難になった場合に、一時的に児童福祉施設や母子自立支援施設にて預かる
		子育て支援センター管理運営費	2,023	1,011			1,012	橋北・塩浜子育て支援センターの管理運営
		子育て支援センター事業	1,217	608			609	橋北・塩浜子育て支援センターにて行う事業、笹川、大矢知、海蔵保育園での子育て相談や遊ぼう会の実施
		父親の子育てマイスター事業	1,422			156	1,266	子育てに興味のある父親を対象に講座を開催し、修了者を「父親の子育てマイスター」に認定することで、父親の子育て機会の提供と知識普及を行う
		地域子育て支援拠点事業費補助金	34,005	20,685			13,320	子育て家庭の支援活動のための職員配置等に対する補助金(実施園1ヶ所拡充) 私立保育園 6、医療機関2
		母子福祉センター管理運営費	4,300				4,300	母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する施設である母子福祉センターの管理運営
		母子生活支援施設事務費事業費	33,000	24,733		22	8,245	母子家庭の施設措置費、保護者の就職活動等の支援のため、菜の花苑の保育室に保育士を配置し、母子家庭等の児童を預かる
		母子家庭自立支援給付金事業	94,831	71,122			23,709	母子家庭の母が適職に就くために必要な技能や資格を取得するための教育訓練講座費用の一部を補助する
	児童館自主事業	842				842	児童館事業の啓発、移動児童館事業の実施、児童館主催事業及び日常活動費	
	衛生費	こんには赤ちゃん訪問事業	9,050	4,525			4,525	生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う
		妊産婦乳幼児健康診査事業	307,653	64,884		165	242,604	妊婦及び4か月、10か月、1歳半、3歳児を対象に、疾病等を早期に発見し、適切な支援を行うために、健康診査を実施し、健康の保持増進、育児不安の解消に努める
		妊産婦乳幼児保健指導事業	1,786				1,786	育児学級、育児相談、訪問指導等を実施することにより、乳幼児の健全な発育を支援する

平成23年度 子育て関係事業について

(単位 千円)

会計	款	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	教育費	私立幼稚園保育料補助金	19,518				19,518	私立幼稚園に園児を通園させている保護者に対する年額6,200円の補助金
		私立幼稚園就園奨励費補助金	252,525	55,659			196,866	世帯の所得状況に応じて行う、私立幼稚園に園児を通園させている保護者に対する補助金
		子育て支援運営費補助金	1,080				1,080	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業に対する補助金（下野、富洲原地区）
		園づくり支援事業	3,705				3,705	公立幼稚園の園づくりの推進及び、未就園児対象の園開放や保護者への子育て相談等を支援する
		特別支援教育・相談事業	7,788				7,788	障害のある子どもや発達上の課題のある子ども及び不登校の子どもとその保護者や教師への教育相談を実施する。また、就学相談を巡回教育相談に位置づけて実施する
		プロジェクトU-8事業	2,805				2,805	発達障害等の幼児・小学校低学年児童(4歳～8歳)とその保護者への早期支援体制を構築し、幼児期からの途切れのない支援を行う
		適応指導教室事業	5,801			915	4,886	適応指導教室に通う不登校児童・生徒の集団生活への適応等のための支援並びに相談を行い、児童・生徒の学校復帰や社会的自立を支援する
		不登校児童生徒ボランティア事業	454				454	不登校児童生徒に対し、大学生のボランティア等が家庭訪問等を行う
		子どもの読書活動推進事業	94				94	子どもにとって本が身近となるための環境整備を進める
		青少年相談員研修	313				313	青少年相談員の相談活動が充実するための研修会を開催する
		青年リーダー研修	472			180	292	子ども会活動・地域活動にかかわる中高生リーダーの養成講習会を開催する
		子どもと若者の居場所づくり事業	3,705			549	3,156	青少年健全育成と非行防止を更に進めるために、主に中高生を対象とした居場所づくり事業を推進する
		青少年体験活動促進事業	271				271	中高生等の青少年ボランティアによる、親子のふれあいを目的とした「体験活動フェスティバル」を企画・実施し、青少年の自主性・社会性・リーダー性を育てる体験活動の促進を図る
		学童保育事業費補助金	179,488	94,017			85,471	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対する補助金
		子ども広場整備費補助金	7,300				7,300	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対する補助金
		放課後子ども教室推進事業	1,572	1,032			540	地域の多様な方々の参画を得て、小学校の余裕教室等を活用して、子どもの安全な遊び場、異年齢や地域住民の交流の場を提供する
		親と子どもの豊かな育ち事業	1,821				1,821	規範意識の向上、安全安心を柱として、家庭教育講座委託やこどもをまもるいえの設置を進める
		「家庭の日」啓発事業	384			384	0	家族相互の絆を深め、健康で明るい家庭を築いていくため、「家庭の日」の定着を図る啓発活動を行う
		子どもの生活リズム向上事業	1,974				1,974	地域や家庭での生活リズムの向上をめざした事業を実施する
		一般会計小計			10,346,374	7,843,227	0	4,326
国民健康保険特別会計	保険給付費	出産育児一時金助成金	151,200	3,600		49,200	98,400	被保険者が出産した際の、出産前後の諸費用と家計負担の軽減のための補助金
特別会計小計			151,200	3,600	0	49,200	98,400	
合計			10,497,574	7,846,827	0	53,526	2,597,221	

平成 23 年度 子育て関係事業について

保育所関係事業

(単位 千円)

会計	款	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	民生費	保育所事務事業費(児童一般分)	2,009,000	836,976		617,716	554,308	民間保育園の措置費
		保育所事務事業費(市単民間施設加算)	135,925	10,148			125,777	3歳未満児の保育機能強化のため、児童数に応じた加算経費
		民間保育所運営費補助金	36,400				36,400	正規職員の給与改善及び研修経費に対する補助金
		民間保育所園児健康診断料補助金	11,000				11,000	園児の健康診断費用に対する補助金
		民間保育所障害児保育事業	2,440				2,440	重度・中度障害児数に応じて行う補助金
		民間保育所乳児保育等事業費補助金	15,700				15,700	年度内の乳児数の変動に対応できる、乳児担当保育士の確保のための補助金
		民間保育所延長保育事業費補助金	129,131	79,927			49,204	開所時間を超え延長して保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 公立1園(中央)、私立21園
		民間保育所一時保育事業費補助金	15,552	9,044			6,508	保護者のパート就労や疾病等に対応するため、一時保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 公立2園(橋北、くす南)、私立12園
		民間保育所特定保育事業費補助金	30,681	4,680		4,859	21,142	3歳未満児を対象に週に2、3日の保育を実施する民間保育所に対する補助金 公立2園(橋北、くす南)、私立12園
		民間保育所休日保育事業費補助金	12,108	1,999		648	9,461	日曜、祝日に働く保護者のために保育を実施する民間保育所に対する補助金 私立2園
		民間保育所地域活動事業費補助金	4,000	1,521			2,479	地域の実情に応じた保育事業に対する補助金
		家庭支援推進保育事業費補助金	2,442	1,138			1,304	人権保育事業の推進のために行う事業に対する補助金
		認可外保育所受入支援事業補助金	8,007	2,056			5,951	保育所での入所を待機する児童や夜間保育を受入れている認可外保育施設及び利用者に対する補助金
		認可外保育施設職員健康診断料補助金	393	216			177	職員健康診断費用に対する補助金
		民間保育所整備事業	333,600	170,916			162,684	新設、改築及び耐震化工事に対する補助金
一般会計小計			2,746,379	1,118,621	0	623,223	1,004,535	
合計			13,243,953	8,965,448	0	676,749	3,601,756	

平成 23 年度 環境 関連 施策 について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	事業費	財源内訳				事業概要
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	総務費	総務管理費	管財課	公共施設ストックマネジメント事業	44,166			28,602	15,564	総合会館の屋上に設置されている空調チャユニットの更新及び総合会館各階にある誘導灯のLED型への更新
			市民生活課	防犯外灯LED新設補助金	30,000				30,000	自治会が管理する防犯外灯のLED灯設置に対する補助金
			あさけプラザ	公共施設ストックマネジメント事業	12,000			10,000	2,000	あさけプラザ図書館空調設備更新工事
				あさけプラザ施設整備事業	24,200			20,000	4,200	施設照明改修工事及び太陽光発電設備設置工事
	衛生費	保健衛生費	環境保全課	吉崎海岸保全事業	1,000				1,000	吉崎海岸の除草・清掃等の維持管理を市民協働で実施する
				次世代環境人材育成事業	3,482			1,124	2,358	国際的な視野に立った環境人材を育成するための青少年等を対象とした研修を行う
				新エネルギー導入等促進事業	7,200				7,200	家庭用新エネルギー等設備の設置に対する補助金
				中小企業新エネルギー導入等促進事業	55,000				55,000	中小企業への新エネルギー設備等の設置に対する補助金
				国際環境協力推進事業	8,380				8,380	本市の公害防止や環境保全に関する経験を環境発展途上国へ移転する
		清掃費	生活環境課	廃棄物対策事業	25,756			3,870	21,886	不法投棄・野外焼却・空地雑草等の監視・指導、不適正処理事業対応
				生ごみ処理機購入費補助金	1,800				1,800	市民の生ごみ処理機購入に対する補助金
				集団回収活動奨励費補助金	19,100				19,100	住民団体が行う再生資源の集団回収活動に対する補助金
				エコステーション設置促進事業費補助金	4,000				4,000	NPOや自治会等が市内小売店舗駐車場等において行う資源ごみの拠点回収に対する補助金
				農林水産業費	農業費	農水振興課	優良農地復元化事業費補助金	1,500		
	市民菜園整備事業	600						600	新たな農地の守り手として市民菜園の開設を奨励し、農地の有効活用を図るとともに市民の自然とのふれあい、憩いの場としての市民菜園のニーズに応える	
	土木費	都市計画費	都市計画課	里山保全事業	3,800				3,800	里山など身近な民有緑地を無償で借り受け、地域住民が市民緑地として整備し、市民へ開放する
			市街地整備・公園課	市民に親しまれる公園ボランティア支援事業	4,000				4,000	都市公園・緑地内の自然環境保全を目的として活動している団体との官民の役割分担を構築し、活動フィールドの基盤整備等の支援を行う
	教育費	教育総務費	教育総務課	教育振興一般経費(指導課) (環境教育の充実)	2,058				2,058	「四日市の公害」をはじめとする市の環境を具体的に学習する資料及び指導事例集等の整備・充実や市民ボランティア活用等、四日市の環境の歴史を学び将来への展望を持てるような「環境学習」を推進する
	市税	軽自動車税	市民税課	電気自動車に対する税の減免						電気自動車(電気のみを動力とする軽自動車対象車両)について、環境負荷軽減に寄与するものとして、軽自動車税を減免する
	合 計					248,042			63,596	184,446